

# 令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42		
八代市	3	南小国町	23	山江村	43		
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44		
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45		
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46		
玉名市	7	西原村	27				
山鹿市	8	南阿蘇村	28				
菊池市	9	御船町	29				
宇土市	10	嘉島町	30				
上天草市	11	益城町	31				
宇城市	12	甲佐町	32				
阿蘇市	13	山都町	33				
天草市	14	氷川町	34				
合志市	15	芦北町	35				
美里町	16	津奈木町	36				
玉東町	17	錦町	37				
南関町	18	多良木町	38				
長洲町	19	湯前町	39				
和水町	20	水上村	40				
大津町	21	相良村	41				

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	738,865 740,822	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
		増減率		-0.3%		令6.1.1	731,722人	722,658人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	1001	熊本市	地方交付税種地	1-7
		面積		390.32km <sup>2</sup>		令5.1.1	731,476人	724,201人	第1次	10,994	12,472	熊本市				
		人口密度		1,893人		増減率	0.0%	-0.2%	第2次	55,842	55,443					
									第3次	264,029	257,637					
										79.8	79.1					
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		128,068,501	30.7	119,206,902	59.1	普通税			旧新産	○	歳入総額		416,919,228	412,805,953		
地方交付金		2,263,855	0.5	2,263,855	1.1	法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引		405,529,703	403,175,196		
配当交付金		23,999	0.0	23,999	0.0	市町村民税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		11,389,525	9,630,757		
株式等譲渡所得割交付金		363,493	0.1	363,493	0.2	内個人均等割			山振	×	実質収支		4,409,296	2,054,272		
分離課税所得割交付金		372,570	0.1	372,570	0.2	所得割			過疎	×	単年度収支		6,980,229	7,576,485		
地方消費税交付金		132,413	0.0	132,413	0.1	法人均等割			近畿	×	積立金		-596,256	903,877		
ゴルフ場利用税交付金		18,586,060	4.5	18,586,060	9.2	法定資産税			財政健全化	×	繰上償還金		3,359,188	2,794,520		
特別地方消費税交付金		7,521	0.0	7,521	0.0	うち純固定資産税			指 数 表 選 定	○	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財 源 超 過	×	実質単年度収支		2,659,188	2,194,520		
軽油引取税交付金		13,727	0.0	13,727	0.0	市町村たばこ税					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		3,355,028	0.8	3,355,028	1.7	特別土地保有税					一般職員		4,898	15,644,212	3,194	
自動車税環境性能割交付金		279,961	0.1	279,961	0.1	法定外普通税					うち消防職員		798	2,543,226	3,187	
地方特例交付金等		1,507,889	0.4	1,507,889	0.7	目的税					うち技能労務員		361	1,275,052	3,532	
内地方特例交付金		1,215,858	0.3	1,215,858	0.6	法定外目的税					教育公務員		3,778	13,523,402	3,580	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,186,098	0.3	1,186,098	0.6	入湯税					臨時職員等		383	1,055,931	2,757	
内地方交付税		29,760	0.0	29,760	0.0	事業所税					ラスパイレス指数		9,059	30,223,545	3,336	
内普通交付税		56,775,692	13.6	53,533,100	26.6	都市計画税					一部事務組合加入の状況					
内特別交付税		53,533,100	12.8	53,533,100	26.6	水利地益税等					特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
内震災復興特別交付税		3,242,592	0.8	-	-	法定外目的税					議会議長		1	31.04.01	11,900	
(一般財源計)		212,966,567	51.1	200,862,376	99.6	旧法による税					議会議長		1	31.04.01	7,050	
交通安全対策特別交付金		186,355	0.0	186,355	0.1	合計					議会議長		1	31.04.01	8,200	
分担金・負担金		1,981,175	0.5	-	-	内入湯税					議会議長		1	31.04.01	7,460	
使手数料		5,851,519	1.4	436,009	0.2	事業所税					議会議長		1	31.04.01	6,760	
国庫支出金		2,676,049	0.6	111,127	0.1	都市計画税					議会議長		1	31.04.01	7,460	
国有提供交付金		107,656,266	25.8	-	-	水利地益税等					議会議長		1	31.04.01	7,460	
(特別区財調交付金)		4,357	0.0	4,357	0.0	法定外目的税					議会議長		1	31.04.01	7,460	
都道府県支出金		28,059,072	6.7	-	-	旧法による税					議会議長		46	31.04.01	6,760	
都道府県収入金		4,967,784	1.2	-	-	合計					その他					
繰入金		980,001	0.2	-	-	入湯税					その他					
繰入金		4,014,522	1.0	-	-	事業所税					その他					
繰入金		9,630,763	2.3	-	-	都市計画税					その他					
繰入金		7,599,598	1.8	315	0.0	水利地益税等					その他					
うち繰上債(特例分)		30,345,200	7.3	-	-	法定外目的税					その他					
うち臨時財政対策債		9,223,000	2.2	-	-	旧法による税					その他					
歳入合計		416,919,228	100.0	201,600,539	100.0	合計					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					
						法定外目的税					その他					
						旧法による税					その他					
						合計					その他					
						入湯税					その他					
						事業所税					その他					
						都市計画税					その他					
						水利地益税等					その他					

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	123,067人 127,472人 -3.5% 681.30km <sup>2</sup> 181人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	III-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	121,657人 119,557人 -0.8% -1.3%	区分 令和2年国調 平成27年国調	43 熊本市 八代市	1-4					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	16,156,100	23.2	16,156,100	46.0	7,753	13.7	8,295	歳入総額	69,510,999	69,643,644			
地方交付金	635,550	0.9	635,550	1.8	12,246	21.7	12,878	歳入歳出総引当	67,397,176	67,748,733			
配当交付金	2,907	0.0	2,907	0.0	36,456	64.6	37,231	翌年度に繰越すべき財源	2,113,823	1,894,911			
株式等譲渡所得割交付金	44,125	0.1	44,125	0.1	7,753	13.7	8,295	実質収支	151,945	362,545			
分離課税所得割交付金	45,285	0.1	45,285	0.1	12,246	21.7	12,878	単年度収支	1,961,878	1,532,366			
地方消費税交付金	3,027,206	4.4	3,027,206	8.6	36,456	64.6	37,231	積立金	429,512	3,509			
ゴルフ場利用税交付金	7,992	0.0	7,992	0.0	7,753	13.7	8,295	繰上償還金	5,894	4,420			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	12,246	21.7	12,878	繰上償還金	41,074	-			
自動車取得税交付金	3,255	0.0	3,255	0.0	36,456	64.6	37,231	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	7,753	13.7	8,295	実質単年度収支	476,480	7,929			
自動車税環境性能割交付金	54,209	0.1	54,209	0.2	12,246	21.7	12,878	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
法人事業税交付金	225,079	0.3	225,079	0.6	36,456	64.6	37,231	歳入総額	69,510,999	69,643,644			
地方特例交付金等	119,768	0.2	119,768	0.3	12,246	21.7	12,878	歳入歳出総引当	67,397,176	67,748,733			
内地方特例交付金	104,709	0.2	104,709	0.3	36,456	64.6	37,231	翌年度に繰越すべき財源	2,113,823	1,894,911			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,059	0.0	15,059	0.0	7,753	13.7	8,295	実質収支	151,945	362,545			
地方交付税	16,566,131	23.8	14,696,481	41.9	12,246	21.7	12,878	単年度収支	1,961,878	1,532,366			
内普通交付税	14,696,481	21.1	14,696,481	41.9	36,456	64.6	37,231	積立金	429,512	3,509			
内特別交付税	1,869,650	2.7	-	-	7,753	13.7	8,295	繰上償還金	5,894	4,420			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	12,246	21.7	12,878	繰上償還金	41,074	-			
(一般財源計)	36,887,607	53.1	35,017,957	99.8	36,456	64.6	37,231	積立金取崩し額	-	-			
交通安全対策特別交付金	11,932	0.0	11,932	0.0	7,753	13.7	8,295	実質単年度収支	476,480	7,929			
分担金・負担金	235,671	0.3	-	-	12,246	21.7	12,878	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
使手用数支	340,238	0.5	49,690	0.1	36,456	64.6	37,231	歳入総額	69,510,999	69,643,644			
国庫支出金	407,729	0.6	7,544	0.0	7,753	13.7	8,295	歳入歳出総引当	67,397,176	67,748,733			
国庫提供交付金	13,979,938	20.1	-	-	12,246	21.7	12,878	翌年度に繰越すべき財源	2,113,823	1,894,911			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	36,456	64.6	37,231	実質収支	151,945	362,545			
都道府県支出金	6,383,041	9.2	-	-	12,246	21.7	12,878	単年度収支	1,961,878	1,532,366			
都道府県収入金	104,632	0.2	4,800	0.0	36,456	64.6	37,231	積立金	429,512	3,509			
寄附収入金	2,141,427	3.1	-	-	7,753	13.7	8,295	繰上償還金	5,894	4,420			
繰入金	1,317,786	1.9	-	-	12,246	21.7	12,878	繰上償還金	41,074	-			
繰越入金	1,894,911	2.7	-	-	36,456	64.6	37,231	積立金取崩し額	-	-			
繰上収入	1,030,087	1.5	24	0.0	7,753	13.7	8,295	実質単年度収支	476,480	7,929			
地方債	4,776,000	6.9	-	-	12,246	21.7	12,878	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	36,456	64.6	37,231	歳入総額	69,510,999	69,643,644			
うち臨時財政対策債	239,400	0.3	-	-	7,753	13.7	8,295	歳入歳出総引当	67,397,176	67,748,733			
歳入合計	69,510,999	100.0	35,091,947	100.0	7,753	13.7	8,295	翌年度に繰越すべき財源	2,113,823	1,894,911			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	15,292,936	14,833,496
人件費	8,608,066	12.8	8,192,914	8,067,103	22.8	議会費	347,390	0.5	-	-	基準財政必要額	30,089,106	29,437,772
うち職員給与	5,916,667	8.8	5,669,298	-	-	総務費	8,180,909	12.1	374,006	4,672,661	標準税収額等	19,248,286	18,719,839
扶助費	17,877,738	26.5	6,099,820	4,535,625	12.8	民生費	27,168,575	40.3	329,766	13,737,179	標準財政規模	34,184,174	33,838,437
公債費	7,012,178	10.4	6,876,215	6,876,215	19.5	衛生費	4,596,977	6.8	50,494	2,712,737	財政力指数	0.50	0.50
内元利償還金	6,713,309	10.0	6,579,734	6,579,734	18.6	労働費	58,129	0.1	-	52,091	実質収支比率(%)	5.7	4.5
内一時借入金	298,866	0.4	296,478	296,478	0.8	農林水産業費	3,305,593	4.9	1,049,217	2,112,089	公債費負担比率(%)	16.1	15.8
内義務的経費計	33,497,982	49.7	21,168,949	19,478,943	55.1	商工費	2,621,316	3.9	125,439	1,621,709	健全率	-	-
物件維持補修費	7,490,953	11.1	4,908,731	4,116,900	11.7	土木費	4,952,204	7.3	2,521,578	2,787,296	健全率	9.6	9.3
維持補修費	454,125	0.7	357,403	357,403	1.0	消防費	3,008,991	4.5	311,955	1,937,671	率化	83.3	90.1
補助費等	10,285,360	15.3	7,288,835	4,117,096	11.7	教育費	4,360,958	6.5	619,116	3,532,928	健全率	-	-
うち一部事務組合負担金	2,561,445	3.8	1,867,742	1,836,761	5.2	災害復旧費	1,783,956	2.6	-	157,473	健全率	-	-
繰出金	6,595,794	9.8	5,206,264	4,886,860	13.8	公債費	7,012,178	10.4	-	6,876,215	健全率	3,465,329	3,459,435
積立金	1,112,526	1.7	239,196	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	3,123,766	3,046,142
投資・出資金・貸付金	794,909	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	4,678,544	4,962,992
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	67,397,176	100.0	5,381,571	40,547,439	健全率	82,119,119	84,056,428
投資的経費	7,165,527	10.6	1,378,061	経常経費充当一般財源等計	-	公共計画	8,062,011	12.0	国会議員健康保険料	695,975	健全率	437,800	-
うち人件費	448,492	0.7	448,400	32,957,202千円	93.3% (93.9%)	下水道	1,379,150	2.0	国民健康保険加入世帯数(世帯)	18,641	健全率	-	-
内うち補助	2,106,885	3.1	179,433	経常収支比率	93.3% (93.9%)	簡易水道	141,262	0.2	被保険者数(人)	28,580	健全率	-	-
内うち単独	2,811,207	4.2	989,076	(減収補償(特例分)	-	水道	4,955	0.0	被保険者1人当り	109	健全率	-	-
内災害復旧事業費	1,783,956	2.6	157,473	及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	国民健康保険	1,444,185	健全率	-	-
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	5,092,459	7.5	国庫支出金	-	健全率	-	-
内歳入合計	67,397,176	100.0	40,547,439	42,661,262千円	63.2%	その他	-	-	保険給付費	405	健全率	16,523,670	15,382,411

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3																						
令和5年度決算状況					令和2年国調		31,108人		6.1.1			30,192人			29,844人			43		2032		熊本市		地方交付税種地		1-2																				
					平成27年国調		33,880人		5.1.1			30,734人			30,486人			区分		令和2年国調		平成27年国調		熊本市		熊本市		熊本市																		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率		-8.2%		増減率			-1.8%			-2.1%			第1次		1,048		1,255		第2次		7.3		7.9																		
					面積		210.55km <sup>2</sup>		増減率			-1.8%			-2.1%			第2次		2,705		2,952		第3次		18.9		18.7		10,553		11,592														
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
地 方 税 金					3,757,601		14.1		3,584,172		38.6		普 通 税			3,566,917			94.9			61,029		低開発○		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×				
地方譲与税					179,284		0.7		179,284		1.9		法 定 普 通 税			3,566,917			94.9			61,029		低開発○		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×				
配当交付金					705		0.0		705		0.0		市 町 村 民 税			1,558,493			41.5			61,029		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×								
株式等譲渡所得割交付金					10,624		0.0		10,624		0.1		内 個人均等割			51,790			1.4			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
分離課税所得割交付金					10,848		0.0		10,848		0.1		所 得 割			1,240,036			33.0			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
地方消費税交付金					890		0.0		890		0.0		法 人 均 等 割			126,307			3.4			20,934		-		-		-		-		-		-		-		-								
ゴルフ場利用税交付金					810		0.0		810		0.0		法 人 税 割			140,360			3.7			40,095		-		-		-		-		-		-		-		-								
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		固 定 資 産 税			1,578,180			42.0			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
自動車取得税交付金					13,487		0.1		13,487		0.1		うち純固定資産税			1,568,966			41.8			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
軽油引取税交付金					70,517		0.3		70,517		0.8		軽自動車税			131,355			3.5			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
自動車税環境性能割交付金					15,087		0.1		15,087		0.2		市町村たばこ税			298,889			8.0			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
地方特例交付金等					13,975		0.1		13,975		0.2		鉦産税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
内 地方特例交付金					1,112		0.0		1,112		0.0		特別土地保有税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					6,097,923		23.0		4,570,910		49.2		法定外普通税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
内 普通交付税					4,570,910		17.2		4,570,910		49.2		法 定 外 普 通 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
内 特別交付税					1,527,013		5.7		-		-		目 的 税			190,684			5.1			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 震災復興特別交付税					-		-		-		-		法 定 目 的 税			190,684			5.1			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 (一般財源計)					10,966,001		41.3		9,265,559		99.7		内 入湯税			17,255			0.5			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 交通安全対策特別交付金					2,410		0.0		2,410		0.0		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-								
内 分担金・負担金					87,076		0.3		-		-		都 市 計 画 税			173,429			4.6			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 使手回数					223,504		0.8		21,543		0.2		法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 国庫支出					50,251		0.2		-		-		旧 法 に よ る 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 国有提供交付金					6,430,171		24.2		-		-		合 計			3,757,601			100.0			61,029		-		-		-		-		-		-		-										
内 (特別区財調交付金)					-		-		-		-		内 入湯税			17,255			0.5			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 都道府県支出金					2,354,009		8.9		-		-		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 都道府県収入					17,759		0.1		4,389		0.0		都 市 計 画 税			173,429			4.6			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 寄附金					430,749		1.6		-		-		法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 繰入金					456,291		1.7		-		-		旧 法 に よ る 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 繰越金					1,137,329		4.3		-		-		合 計			3,757,601			100.0			61,029		-		-		-		-		-		-		-										
内 繰越債					862,492		3.2		1,092		0.0		内 入湯税			17,255			0.5			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 地方債					3,546,542		13.4		-		-		事 業 所 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		都 市 計 画 税			173,429			4.6			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 うち臨時財政対策債					56,742		0.2		-		-		法 定 外 目 的 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
内 歳入合計					26,564,584		100.0		9,294,993		100.0		旧 法 に よ る 税			-			-			-		-		-		-		-		-		-		-										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																													
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																								
人 員					2,594,214		10.3		2,319,415		2,175,861		23.3		区 分					3,658,749		3,552,508																								
うち職員					1,554,957		6.2		1,423,268		-		-		議 会 費					8,229,659		8,127,527																								
扶助費					5,043,611		20.0		1,874,957		1,260,656		13.5		総 務 費					4,600,818		4,451,790																								
公債費					2,432,514		9.7		1,637,322		1,636,497		17.5		民 生 費					9,228,470		9,133,551																								
内 元利償還金					2,354,045		9.3		1,559,631		1,558,806		16.7		衛 生 費					0.43		0.44																								
内 一時借入金					75,958		0.3		75,180		75,180		0.8		衛 生 費					13.3		10.5																								
内 一時借入金					2,511		0.0		2,511		2,511		0.0		農 林 水 産 業 費					11.9		13.7																								
内 (義務的経費計)					10,070,339		40.0		5,831,694		5,073,014		54.2		商 工 費					-		-																								
内 維持補修費					2,753,964		10.9		1,925,465		1,196,655		12.8		土 木 費					-		-																								
内 維持補修費					119,059		0.5		96,615		96,615		1.0		消 防 費					-		-																								
内 補助費					2,276,808		9.0		2,082,953		1,079,849		11.5		教 育 費					-		-																								
内 うち一部事務組合負担金					928,350		3.7		928,188		718,595		7.7		災 害 復 旧 費					-		-																								
内 繰出金					1,873,413		7.4		1,447,358		1,370,581		14.7		公 債 費					-		-																								
内 繰立金					927,694		3.7		459,003		-		-		諸 支 出 金					-		-																								
内 投資・出資金・貸付金					1,000,000		4.0		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-																								
内 前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		歳 出 合 計					25,195,340		100.0																								
内 投資的経費					6,174,063		24.5		573,317		573,317		6.1		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					4,960,290		12,416,405																								
内 うち人件費					217,001		0.9		217,001		8,816,714千円		94.3%		公 共 計					2,084,564		5,640,844																								
内 普通建設事業費					4,960,290		19.7		423,475		423,475		4.3%		会 計					2,084,564		5,640,844																								
内 うち補助					3,651,483		14.5		32,923		32,923		0.3%		国 計					2,084,564		5,640,844																								
内 うち単独					1,236,608		4.9		378,289		378,289		3.7%		実 質 収 支					339,195		339,195																								
内 災害復旧事業費					1,213,773		4.8		149,842		149,842		1.2%		再 差 引 収 支					339,195		339,195																								
内 失業対策事業費					-		-		-		-		-		加 入 世 帯 数 (世帯)					4,275		4,275																								
内 歳出合計					25,195,340		100.0		12,416,405		12,416,405		49.3%		被 保 険 者 数 (人)					6,186		6,186																								
															保 険 税 (料) 収 入 額					95		95																								
															被 保 険 者 1 人 当 り					1,432,280		1,513,685																								
															国 庫 支 出 金					-		-																								
															保 険 給 付 費					452		452																								
															徴 収 率 年 計					98.9		95.0																								
															市 町 村 民 税					98.8		96.2																								
															純 固 定 資 産 税					98.9		93.1																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	50,832人 53,407人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3					
		増減率		-4.8%		6.1.1	49,641人	49,226人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2041	地方交付税種地	1-3					
		面積		57.37km <sup>2</sup>		5.1.1	50,415人	50,048人	第1次	851	958	熊本市	荒尾市							
		人口密度		886人					第2次	3.9	4.3									
									第3次	5,985	6,137									
										27.7	27.6									
										14,744	15,137									
										68.3	68.1									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)															
地方譲与税	5,377,242	20.3	5,377,242	42.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 〇	旧 工 特 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
地方譲与税	142,789	0.5	142,789	1.1	普 通 税	5,371,516	99.9	248,189	低 開 発 〇	旧 工 特 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
配当交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	法 定 普 通 税	5,371,516	99.9	248,189	旧 工 特 〇	旧 工 特 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
株式等譲渡所得割交付金	16,683	0.1	16,683	0.1	市 町 村 民 税	2,198,577	40.9	75,303	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
分離課税所得割交付金	17,104	0.1	17,104	0.1	内 個人均等割	78,779	1.5	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,807,169	33.6	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
ゴルフ場利用税交付金	1,183,134	4.5	1,183,134	9.4	法 人 均 等 割	123,642	2.3	20,892	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
特別地方消費税交付金	31,358	0.1	31,358	0.2	法 人 税 割	188,987	3.5	54,411	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
自動車取得税交付金	891	0.0	891	0.0	固 定 資 産 税	2,555,885	47.5	172,886	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,552,580	47.5	172,886	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
自動車税環境性能割交付金	14,842	0.1	14,842	0.1	軽自動車税	198,256	3.7	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
法人事業税交付金	70,783	0.3	70,783	0.6	市町村たばこ税	418,798	7.8	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
地方特例交付金等	47,744	0.2	47,744	0.4	鉦産税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
内地方特例交付金	45,665	0.2	45,665	0.4	特別土地保有税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,079	0.0	2,079	0.0	法定外普通税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
地方交付税	6,611,168	24.9	5,660,308	44.9	法的	5,726	0.1	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
内普通交付税	5,660,308	21.3	5,660,308	44.9	内入湯税	5,726	0.1	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
内特別交付税	950,860	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
(一般財源計)	13,514,838	50.9	12,563,978	99.7	法定外目的税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
交通安全対策特別交付金	5,102	0.0	5,102	0.0	内入湯税	5,726	0.1	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
分担金・負担金	93,135	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
使手用数支料	239,988	0.9	13,203	0.1	都市計画税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
国庫支出金	292,200	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
国有提供交付金	6,005,997	22.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
都道府県支出金	2,340,101	8.8	-	-	合 計	5,377,242	100.0	248,189	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
都道府県収入金	619,008	2.3	14,648	0.1	内入湯税	5,726	0.1	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
寄附収入金	685,397	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
繰入金	1,404,702	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
繰越入金	299,469	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
繰越取入	442,214	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
地方債	592,709	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,377,242	100.0	248,189	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
うち臨時財政対策債	84,309	0.3	-	-	内入湯税	5,726	0.1	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	事業所税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	都市計画税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	水利地益税等	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	法定外目的税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	旧法による税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	合 計	5,377,242	100.0	248,189	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	内入湯税	5,726	0.1	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0	12,596,931	100.0	事業所税	-	-	-	過 疎 〇	山 振 振 〇	低 開 発 〇	旧 産 炭 〇	山 振 振 〇	過 疎 〇	首 都 〇	近 畿 〇	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 〇	指 定 団 体 等 〇	指 定 状 況
歳入合計	26,534,860	100.0																		

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	23,557人 25,411人 -7.3% 163.29km <sup>2</sup> 144人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	22,133人 21,990人	22,709人 22,606人	増減率 -2.5% -2.7%	産業構造	都道府県名 43 熊本県	団体名 2059 水俣市	市町村類型 地方交付税種地	I-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税	3,413,385	20.3	3,413,385	36.9	普通税	3,409,542	99.9	271,623	旧新産×	歳入総額	16,835,766	16,811,436	
地方交付金	148,325	0.9	148,325	1.6	法定普通税	3,409,542	99.9	271,623	旧工特×	歳出総額	15,636,223	15,680,100	
配当交付金	494	0.0	494	0.0	市町村民税	1,085,416	31.8	59,276	旧産炭×	歳入歳出差引	1,199,543	1,131,336	
株式譲渡所得交付金	7,460	0.0	7,460	0.1	内個人均等割	34,347	1.0	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	16,051	36,642	
分離課税所得交付金	7,621	0.0	7,621	0.1	所得割	774,833	22.7	-	過○	実質収支	1,183,492	1,094,694	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,824	2.0	-	首疎都×	単年度収支	88,798	-2,132	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	207,412	6.1	59,276	近畿×	積立金	452	809	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,083,880	61.1	212,347	中○	繰上償還金	-	69,913	
自動車取得税交付金	694	0.0	694	0.0	うち純固定資産税	2,071,291	60.7	212,347	財政健全化等○	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,082	2.6	-	財源超過×	実質単年度収支	89,250	68,590	
自動車税環境性能割交付金	11,562	0.1	11,562	0.1	市町村たばこ税	150,164	4.4	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	47,919	0.3	47,919	0.5	鉱産税	-	-	-	-	一般職員	246	768,750	3,125
地方特例交付金等	12,194	0.1	12,194	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
内地方特例交付金	12,075	0.1	12,075	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	4	12,724	3,181
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	119	0.0	119	0.0	目的税	3,843	0.1	-	-	教育公務員	-	-	-
地方交付税	5,809,772	34.5	4,977,446	53.8	法定目的税	3,843	0.1	-	-	臨時職員等	-	-	-
内普通交付税	4,977,446	29.6	4,977,446	53.8	内入湯税	3,843	0.1	-	-	組合	246	768,750	3,125
内特別交付税	832,326	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	ラ	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	ス	-	-	-
(一般財源計)	10,055,649	59.7	9,223,323	99.7	水利地益税等	-	-	-	-	バ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,919	0.0	1,919	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	イ	-	-	-
分担金・負担金	99,411	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	レ	-	-	-
使手用数支料	172,634	1.0	21,656	0.2	合計	3,413,385	100.0	271,623	-	ス	-	-	-
国庫支出金	14,693	0.1	-	-	内入湯税	3,843	0.1	-	-	バ	-	-	-
国庫提供交付金	2,864,534	17.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	イ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	レ	-	-	-
都道府県支出金	1,529,369	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	ス	-	-	-
都道府県収入金	62,124	0.4	6,544	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	バ	-	-	-
寄附収入金	196,751	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	イ	-	-	-
繰入金	310,543	1.8	-	-	合計	3,413,385	100.0	271,623	-	レ	-	-	-
繰越金	431,336	2.6	-	-	内入湯税	3,843	0.1	-	-	バ	-	-	-
繰上金	205,616	1.2	1,147	0.0	事業所税	-	-	-	-	イ	-	-	-
諸地方債	891,187	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	レ	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	ス	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,587	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	バ	-	-	-
歳入合計	16,835,766	100.0	9,254,589	100.0	旧法による税	-	-	-	-	イ	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
人件費	2,195,584	14.0	1,970,653	1,863,154	20.0	議会費	138,358	0.9	-	138,273	標準財政収入額	3,147,432	2,919,919
うち職員給料	1,352,127	8.6	1,219,303	-	-	総務費	1,880,668	12.0	26,475	1,391,278	標準財政需要額	8,124,878	7,850,481
扶助費	3,967,123	25.4	1,417,325	929,449	10.0	民生費	5,874,407	37.6	45,016	2,991,421	標準税収額等	3,974,900	3,688,926
公債費	2,128,363	13.6	2,045,736	2,045,736	22.0	衛生費	1,834,134	11.7	53,216	1,540,881	標準財政規模	9,000,933	8,730,740
内元利償還金	2,072,118	13.3	1,989,491	1,989,491	21.4	労働費	18,201	0.1	-	5,532	財政力指数	0.37	0.37
一時借入金利息	56,243	0.4	56,243	56,243	0.6	農林水産業費	410,857	2.6	85,212	232,748	実質収支比率(%)	13.1	12.5
(義務的経費計)	8,291,070	53.0	5,433,714	4,838,339	52.0	商工費	641,632	4.1	382,009	290,656	公債費負担比率(%)	17.7	17.3
維持補修費	45,710	0.3	32,105	757,994	8.1	土木費	1,034,721	6.6	337,660	667,566	健全率	-	-
維持補修費等	45,710	0.3	32,105	757,994	8.1	消防費	420,755	2.7	9,910	367,119	全実質公債費比率(%)	9.5	9.5
補助費	2,723,868	17.4	2,428,737	1,792,962	19.3	教育費	1,185,366	7.6	416,063	706,967	率化将来負担比率(%)	2.7	15.2
うち一部事務組合負担金	948,661	6.1	934,390	931,733	10.0	災害復旧費	68,761	0.4	-	5,373	調	2,201,883	1,501,431
繰出金	1,343,816	8.6	1,105,898	1,092,831	11.7	公債	2,128,363	13.6	-	2,045,736	立	653,168	802,866
繰立金	105,496	0.7	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	金	1,536,691	1,590,680
投資・出資金・貸付金	106,326	0.7	104,126	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	17,408,566	18,589,497
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,636,223	100.0	1,355,561	10,383,550	現	1,536,691	1,590,680
投資的経費	1,424,322	9.1	197,709	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,514,231	千円	-	-	在	1,536,691	1,590,680
うち人件費	21,798	0.1	21,687	-	-	經常収支比率	91.5%	(92.0%)	-	-	地	17,408,566	18,589,497
内うち補助	674,775	4.3	99,901	-	-	繰公計	2,206,588	会国実	22,828	22,828	方	156,811	-
うち単独	654,979	4.2	89,633	-	-	下水	429,877	計民健	22,828	22,828	債	367,336	1,003,510
災害復旧事業費	68,761	0.4	5,373	-	-	病院	405,897	加入世帯数(世帯)	3,376	3,376	現	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業上水道	26,998	被保険者数(人)	4,842	4,842	在	-	-
歳入一般財源等	15,636,223	100.0	10,383,550	11,583,093	千円	等工業用水道	-	被保険者	56	56	高	336,591	336,589
歳出合計	15,636,223	100.0	10,383,550	11,583,093	千円	その他	1,187,218	1人当り	551	551	純	99.5	99.5
											固定資産税	99.4	99.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	64,292人 66,782人 -3.7% 152.60km <sup>2</sup> 421人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	63,537人 62,248人 64,066人 62,952人 -0.8% -1.1%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	II-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	5,230 5,170 16.9 16.8 7,746 7,861 25.0 25.5 18,021 17,819 58.1 57.8	43 2067 熊本県 玉名市	1-2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税	7,240,945	19.8	7,077,116	38.3	普通税		旧新産×	歳入総額	36,500,011	36,722,389			
地方譲与税	285,206	0.8	285,206	1.5	法定普通税		旧工特×	歳入歳出総引	35,213,084	35,252,136			
利子割交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	市町村民税		旧産炭×	歳入歳出差引	1,286,927	1,470,253			
配当割交付金	23,072	0.1	23,072	0.1	内個人均等割		山振振×	翌年度に繰越すべき財源	154,502	53,731			
株式等譲渡所得割交付金	23,644	0.1	23,644	0.1	所得割		過疎×	実質収入	1,132,425	1,416,522			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		首疎都×	単年度収支	-284,097	-426,715			
地方消費税交付金	1,529,980	4.2	1,529,980	8.3	法定資産税		中職部×	積立金	808,947	999,761			
ゴルフ場利用税交付金	16,466	0.0	16,466	0.1	うち純固定資産税		財政健全化等×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		指数表選定×	積立金取崩し額	1,487,164	1,000,800			
自動車取得税交付金	1,799	0.0	1,799	0.0	市町村たばこ税		財源超過×	実質単年度収支	-962,314	-427,754			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			区分					
自動車税環境性能割交付金	29,965	0.1	29,965	0.2	特別土地保有税			職員数(人)	472	1,491,992	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,161	
法人事業税交付金	100,646	0.3	100,646	0.5	法定外普通税			うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	65,008	0.2	65,008	0.4	目的税			うち技能労務員	2	*	*		
内地方特例交付金	62,531	0.2	62,531	0.3	法定外目的税			教育公務員	4	17,320	4,330		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,477	0.0	2,477	0.0	入湯税			臨時職員等	-	-	-		
地方交付税	10,324,542	28.3	9,323,783	50.4	事業所税			ラスパイレス指数	476	1,509,312	3,171		
内普通交付税	9,323,783	25.5	9,323,783	50.4	都市計画税			一部事務組合加入の状況					
内特別交付税	1,000,759	2.7	-	-	水利地益税等			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			市	1	17.10.03	8,800		
(一般財源計)	19,642,795	53.8	18,478,207	99.9	旧法による税			区	1	17.10.03	6,770		
交通安全対策特別交付金	5,411	0.0	5,411	0.0	合			町	1	17.10.03	5,920		
分担金・負担金	164,053	0.4	-	-	内入湯税			村	1	17.10.03	5,290		
使手用数支料	215,419	0.6	12,681	0.1	事業所税			長	1	27.04.01	5,920		
国庫支出金	117,491	0.3	-	-	都市計画税			長	1	17.10.03	4,190		
国有提供交付金	6,054,002	16.6	-	-	水利地益税等			長	1	17.10.03	3,830		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			長	1	17.10.03	3,590		
都道府県支出金	3,183,033	8.7	-	-	旧法による税			員	20	17.10.03	3,590		
都道府県収入金	48,661	0.1	15	0.0	合			区分					
寄附収入金	859,484	2.4	-	-	内入湯税			令和5年度(千円)	7,204,653	7,224,780			
繰入金	1,676,994	4.6	-	-	事業所税			令和4年度(千円)	16,528,436	16,344,497			
繰越入金	1,470,253	4.0	-	-	都市計画税			標準収入額等	9,016,598	9,079,323			
繰上入金	689,938	1.9	34	0.0	水利地益税等			標準財政規模	18,456,358	18,452,992			
地方債	2,372,477	6.5	-	-	法定外目的税			財政力指数	0.43	0.44			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税			実質収支比率(%)	6.1	7.7			
うち臨時財政対策債	115,977	0.3	-	-	合			公債費負担比率(%)	14.4	14.8			
歳入合計	36,500,011	100.0	18,496,348	100.0	内入湯税			健全率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	7,204,653	7,224,780
人件費	4,216,840	12.0	3,847,139	3,771,140	20.3	議会費	230,174	0.7	-	229,935	16,528,436	16,344,497	
うち職員給与	2,668,702	7.6	2,428,796	-	-	総務費	3,961,739	11.3	285,498	3,338,062	9,016,598	9,079,323	
扶助費	8,669,649	24.6	3,405,253	2,304,732	12.4	民生費	13,728,636	39.0	74,975	7,507,587	18,456,358	18,452,992	
公債費	3,635,086	10.3	3,621,625	3,621,625	19.5	衛生費	3,063,790	8.7	31,506	2,696,024	0.43	0.44	
内元利償還金	3,502,699	9.9	3,490,038	3,490,038	18.8	労働費	-	-	-	-	6.1	7.7	
元利償還金	132,387	0.4	131,587	131,587	0.7	農林水産業費	2,865,184	8.1	1,376,220	1,502,341	14.4	14.8	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	516,114	1.5	39,734	374,011	-	-	
(義務的経費計)	16,521,575	46.9	10,874,017	9,697,497	52.1	土木費	2,232,336	6.3	1,029,051	1,245,391	-	-	
物件維持補修費	4,338,027	12.3	3,296,068	2,124,847	11.4	消防費	1,108,451	3.1	57,439	1,047,098	8.5	9.1	
維持補修費	590,520	1.7	473,292	385,573	2.1	教育費	3,780,255	10.7	1,279,662	2,185,858	17.9	9.3	
補助費	5,160,225	14.7	4,739,073	3,412,770	18.3	災害復旧費	91,319	0.3	-	56,882	4,496,333	5,174,550	
うち一部事務組合負担金	2,720,407	7.7	2,720,407	2,376,638	12.8	公債費	3,635,086	10.3	-	3,621,625	934,804	852,802	
繰出金	3,325,210	9.4	2,656,396	2,546,989	13.7	諸支出金	-	-	-	-	2,845,727	2,916,183	
繰立金	926,123	2.6	805,901	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	30,372,735	31,502,957	
投資・出資金・貸付金	86,000	0.2	-	-	-	歳出合計	35,213,084	100.0	4,174,085	23,804,814	1,645,161	1,771,443	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	3,975,198	11.3	3,975,198	422,619	-	-	
投資的経費	4,265,404	12.1	960,067	960,067	5.2	下水道費	656,890	1.9	656,890	321,370	-	-	
うち人件費	202,687	0.6	202,687	202,687	1.1	上水道費	6,080	0.0	6,080	9,449	-	-	
普通建設事業費	4,174,085	11.9	903,185	903,185	5.0	工業用水道費	-	-	-	15,172	-	-	
うち補助費	1,943,198	5.5	263,759	263,759	1.5	交通費	-	-	-	108	-	-	
うち単独費	1,974,753	5.6	623,502	623,502	3.5	その他	679,963	1.9	679,963	402	-	-	
災害復旧事業費	91,319	0.3	56,882	56,882	0.3	合	2,632,265	7.5	2,632,265	402	99.2	96.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	計	35,213,084	100.0	4,174,085	23,804,814	99.2	96.4	
歳入合計	36,500,011	100.0	18,496,348	18,496,348	50.7	内国民健康保険	679,963	1.9	679,963	108	99.2	96.4	
						その他	2,632,265	7.5	2,632,265	402	99.1	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	49,025人 52,264人 -6.2% 299.69km <sup>2</sup> 164人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	48,639人 48,155人	49,397人 48,990人	増減率 -1.5% -1.7%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1												
熊本市																									
43 2083 地方交付税種地																									
熊本市 山鹿市																									
1-2																									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	3,761	4,219	15.6	16.6	第2次	6,324	6,628	26.2	26.0	第3次	14,084	14,621	58.3	57.4			
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧炭	山振	過疎	首都	畿部	財政健全化	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数					
普通税	5,072,510	96.8	79,178	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
法定普通税	5,072,510	96.8	79,178	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
市町村民税	2,078,891	39.7	79,178	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
内個人均等割	81,149	1.5	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
所得割	1,666,950	31.8	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
法人均等割	133,014	2.5	22,634	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
法人税割	197,778	3.8	56,544	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
固定資産税	2,364,062	45.1	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
うち純固定資産税	2,356,725	45.0	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
軽自動車税	238,823	4.6	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
市町村たばこ税	390,734	7.5	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
鉱産税	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
特別土地保有税	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
法定外普通税	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
目的税	167,434	3.2	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
法定目的税	167,434	3.2	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
内入湯税	21,118	0.4	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
事業所税	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
都市計画税	146,316	2.8	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
水利地益税等	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
法定外目的税	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
旧法による税	-	-	-	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
合計	5,239,944	100.0	79,178	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	457	79	-	8	-	465	97.3					
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,403,511	5,305,381	基準財政需要額	15,612,017	15,495,176	標準収入額等	6,724,913	6,603,878	標準財政規模	16,955,441	16,981,218	財政力指数	0.34	0.33	実質収支比率(%)	13.9	13.2	公債費負担比率(%)	18.3	18.1
一般会計	4,541,730	13.5	4,257,156	4,016,297	23.5	-	-	議会議費	186,244	0.6	-	186,016	-	衛生費	11,665,478	34.6	229,434	6,145,436	32,474	1,942,524	13.9	13.2	-	18.3	18.1
うち職員	2,680,401	7.9	2,519,972	-	-	-	-	総務費	5,399,226	16.0	-	2,617,764	-	民生費	2,314,995	6.9	32,474	1,942,524	32,474	1,942,524	13.9	13.2	-	18.3	18.1
扶助費	7,165,014	21.2	2,668,522	1,783,553	10.5	-	-	衛生費	11,665,478	34.6	-	6,145,436	-	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	4,388,756	13.0	4,248,725	3,612,163	21.2	-	-	農林水産業費	2,357,105	7.0	-	1,373,508	-	農林水産業費	2,357,105	7.0	445,865	1,373,508	445,865	1,373,508	13.9	13.2	-	18.3	18.1
内元利償還金	4,299,893	12.7	4,162,003	3,525,441	20.7	-	-	商工費	510,360	1.5	-	397,536	-	商工費	510,360	1.5	24,297	397,536	24,297	397,536	-	-	-	-	-
一時借入金	88,621	0.3	86,480	86,480	0.5	-	-	土木費	1,652,877	4.9	-	868,317	-	土木費	1,652,877	4.9	571,980	868,317	571,980	868,317	9.6	9.9	-	-	-
義務的経費計	16,095,500	47.7	11,174,403	9,412,013	55.2	-	-	消防費	1,372,639	4.1	-	453,893	-	消防費	1,372,639	4.1	453,893	886,470	453,893	886,470	-	-	-	-	-
維持補修費	4,901,456	14.5	3,582,903	2,957,848	17.3	-	-	教育費	3,441,561	10.2	-	1,994,896	-	教育費	3,441,561	10.2	1,335,140	1,994,896	1,335,140	1,994,896	-	-	-	-	-
補助費等	354,421	1.1	322,739	322,496	1.9	-	-	災害復旧費	454,766	1.3	-	119,049	-	災害復旧費	454,766	1.3	-	119,049	-	119,049	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担	3,348,946	9.9	2,604,544	1,753,877	10.3	-	-	公債	4,388,756	13.0	-	4,248,725	-	公債	4,388,756	13.0	-	4,248,725	-	4,248,725	-	-	-	-	-
繰り出し	158,778	0.5	142,278	118,737	0.7	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰り出し	2,771,050	8.2	2,212,208	2,101,253	12.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立	2,417,393	7.2	192,128	-	-	-	-	歳出合計	33,744,007	100.0	-	3,220,475	-	歳出合計	33,744,007	100.0	-	3,220,475	-	3,220,475	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	180,000	0.5	180,000	-	-	-	-	一般会計	4,326,318	12.8	-	141,667	-	一般会計	4,326,318	12.8	-	141,667	-	141,667	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	下水	992,209	2.9	-	43,916	-	下水	992,209	2.9	-	43,916	-	43,916	-	-	-	-	-
投資的経費	3,675,241	10.9	511,316	16,546,487千円	97.0% (97.5%)	-	-	病院	488,186	1.5	-	7,388	-	病院	488,186	1.5	-	7,388	-	7,388	-	-	-	-	-
うち人件費	185,205	0.5	185,205	185,205	0.5	-	-	水道	74,873	0.2	-	11,504	-	水道	74,873	0.2	-	11,504	-	11,504	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,220,475	9.5	392,267	392,267	9.5	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	913,478	2.7	65,947	65,947	2.0	-	-	国民健康保険	560,134	1.7	-	92	-	国民健康保険	560,134	1.7	-	92	-	92	-	-	-	-	-
うち単独	2,255,245	6.7	324,768	324,768	6.7	-	-	その他	2,210,916	6.6	-	421	-	その他	2,210,916	6.6	-	421	-	421	-	-	-	-	
災害復旧事業費	454,766	1.3	119,049	119,049	1.3	-	-	繰上	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入一般財源等	33,744,007	100.0	20,780,241	23,205,190千円	97.0% (97.5%)	-	-	繰上	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	36,122人 37,026人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		-2.4%	令6.1.1	36,371人	36,000人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2113	地方交付税種地	2-3
		面積		74.30km <sup>2</sup>	令5.1.1	36,483人	36,196人	第1次	1,265	1,626	熊本市	宇土市		
		人口密度		486人	増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	8.1	9.4				
								第3次	3,573	3,967				
									10,693	11,719				
									68.8	67.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	4,253,429	18.3	4,253,429	43.4	普通税					旧新産	歳入総額	23,252,035	23,381,770	
地方譲与税	153,776	0.7	153,776	1.6	法定普通税					旧工特	歳入歳出総引	22,102,267	21,922,240	
配当交付金	848	0.0	848	0.0	市町村民税					旧産炭	歳入歳出差引	1,149,768	1,459,530	
株式等譲渡所得交付金	12,858	0.1	12,858	0.1	内個人均等割					山振	翌年度に繰越すべき財源	545,423	177,114	
分離課税所得交付金	13,167	0.1	13,167	0.1	法人均等割					過疎	実質収支	604,345	1,282,416	
地方消費税交付金	856,597	3.7	856,597	8.7	法定資産税					近畿	単年度収支	-678,071	166,776	
ゴルフ場利用税交付金	9,575	0.0	9,575	0.1	うち純固定資産税					中 部	積立金	14,341	9,687	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財政健全化	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	947	0.0	947	0.0	市町村たばこ税					指数表選定	積立金取崩し額	1,642,255	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					財源超過	実質単年度収支	-2,305,985	176,463	
自動車税環境性能割交付金	15,773	0.1	15,773	0.2	特別土地保有税									
法人事業税交付金	55,895	0.2	55,895	0.6	法定外普通税									
地方特例交付金等	49,162	0.2	49,162	0.5	目的税									
内地方特例交付金	45,951	0.2	45,951	0.5	法定目的税									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,211	0.0	3,211	0.0	内入湯税									
地方交付税	5,021,230	21.6	4,361,203	44.5	事業所税									
内普通交付税	4,361,203	18.8	4,361,203	44.5	都市計画税									
内特別交付税	660,027	2.8	-	-	水利地益税等									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税									
(一般財源計)	10,443,257	44.9	9,783,230	99.9	旧法による税									
交通安全対策特別交付金	3,428	0.0	3,428	0.0	合 計									
分担金・負担金	222,201	1.0	-	-	内入湯税									
使手料	179,369	0.8	7,300	0.1	事業所税									
手数料	71,515	0.3	-	-	都市計画税									
国庫支出金	4,290,482	18.5	-	-	水利地益税等									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税									
都道府県支出金	2,096,506	9.0	-	-	合 計									
都道府県収入金	18,894	0.1	3,504	0.0	内入湯税									
寄附収入金	818,421	3.5	-	-	事業所税									
繰入金	2,579,765	11.1	-	-	都市計画税									
繰越金	809,530	3.5	-	-	水利地益税等									
繰入金	213,140	0.9	1	0.0	法定外目的税									
繰上地方債	1,505,527	6.5	-	-	旧法による税									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計									
うち臨時財政対策債	76,127	0.3	-	-	内入湯税									
歳入合計	23,252,035	100.0	9,797,463	100.0	事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									
					内入湯税									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					合 計									



令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	57,032人 59,756人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-4.6%	令6.1.1	56,956人	56,115人	区分	令和2年国調	43	2130		
		面積		188.67km <sup>2</sup>	令5.1.1	57,562人	56,882人		平成27年国調	熊本県	宇城市	地方交付税種地	1-2
		人口密度		302人	増減率	-1.1%	-1.3%	第1次	4,147 15.3	4,643 16.2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	6,373,251	17.1	6,373,251	34.9	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	○
地方譲与税	318,917	0.9	318,917	1.7	普通税				6,373,251	100.0	-	低開発	×
利子割交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	法定普通税				6,373,251	100.0	-	旧産炭	×
配当割交付金	19,366	0.1	19,366	0.1	市町村民税				2,499,587	39.2	-	山振振	○
株式等譲渡所得割交付金	19,855	0.1	19,855	0.1	内個人均等割				98,531	1.5	-	過疎	○
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				2,091,030	32.8	-	首都	×
地方消費税交付金	1,399,776	3.8	1,399,776	7.7	法人均等割				138,804	2.2	-	近畿	×
ゴルフ場利用税交付金	36,507	0.1	36,507	0.2	法人税割				171,222	2.7	-	中部	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				3,162,580	49.6	-	財政健全化等	×
自動車取得税交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	うち純固定資産税				3,159,677	49.6	-	指数表選定	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				243,015	3.8	-	財源超過	×
自動車税環境性能割交付金	32,770	0.1	32,770	0.2	市町村たばこ税				468,069	7.3	-		
法人事業税交付金	104,340	0.3	104,340	0.6	鉱産税				-	-	-		
地方特例交付金等	72,576	0.2	72,576	0.4	特別土地保有税				-	-	-		
内地方特例交付金	63,439	0.2	63,439	0.3	法定外普通税				-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,137	0.0	9,137	0.0	目的税				-	-	-		
地方交付税	10,869,375	29.1	9,853,795	53.9	内入湯税				-	-	-		
内普通交付税	9,853,795	26.4	9,853,795	53.9	事業所税				-	-	-		
内特別交付税	1,015,580	2.7	-	-	都市計画税				-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-		
(一般財源計)	19,249,978	51.6	18,234,398	99.8	法定外目的税				-	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,065	0.0	5,065	0.0	内入湯税				-	-	-		
分担金・負担金	201,992	0.5	-	-	事業所税				-	-	-		
使手用数支料	221,065	0.6	12,672	0.1	都市計画税				-	-	-		
国庫支出金	97,862	0.3	2	0.0	水利地益税等				-	-	-		
国有提供交付金	6,948,749	18.6	-	-	法定外目的税				-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				-	-	-		
都道府県支出金	3,110,635	8.3	-	-	合計				6,373,251	100.0	-		
都道府県収入金	54,923	0.1	26,159	0.1									
繰入金	585,772	1.6	-	-									
繰入金	272,910	0.7	-	-									
繰入金	1,161,202	3.1	-	-									
繰入金	913,283	2.4	1	0.0									
地方債	4,497,300	12.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	107,300	0.3	-	-									
歳入合計	37,320,736	100.0	18,278,297	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
人件費	3,571,178	10.0	3,286,516	3,275,650	17.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,667,075	6,483,610
うち職員給与	2,386,665	6.7	2,169,218	-	-	議 会 費	215,904	0.6	普通建設事業費	215,904	基 準 財 政 収 入 額	16,545,204	16,257,669
扶助費	8,613,950	24.1	3,061,481	2,371,961	12.9	議 務 費	3,529,736	9.9	68,159	2,502,858	標 準 税 収 入 額 等	8,331,616	8,118,987
公債費	4,565,391	12.8	4,472,628	4,472,628	24.3	民 生 費	12,692,157	35.5	219,895	6,397,562	標 準 財 政 規 模	18,292,778	18,122,209
内元利償還金	4,422,324	12.4	4,334,739	4,334,739	23.6	衛 生 費	2,222,830	6.2	130,637	1,736,909	財 政 力 指 数	0.40	0.40
内一時借入金	143,057	0.4	137,879	137,879	0.7	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.7
(義務的経費計)	16,750,519	46.9	10,820,625	10,120,239	55.0	農 林 水 産 業 費	1,402,971	3.9	229,025	802,466	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	20.1
維持補修費	3,900,456	10.9	2,605,177	2,479,519	13.5	商 工 費	611,781	1.7	-	569,994	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費	239,602	0.7	188,436	180,182	1.0	土 木 費	2,264,383	6.3	975,899	1,311,367	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	10.4
うち一部事務組合負担金	3,853,410	10.8	3,379,009	2,254,812	12.3	消 防 費	1,085,202	3.0	30,118	1,030,779	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	23.2	22.7
繰出金	1,415,992	4.0	1,415,255	1,121,944	6.1	教 育 費	7,112,017	19.9	4,776,707	2,331,204	積 立 金 財 政 調 査	10,524,500	9,999,778
繰入金	3,208,247	9.0	2,832,075	2,466,032	13.4	災 害 復 旧 費	39,424	0.1	-	13,154	現 在 高 減 定 目 的	1,037,353	733,482
投資・出資金・貸付金	432,314	1.2	425,174	165,168	0.9	公 債 費	4,565,391	12.8	-	4,472,628	地 方 債 現 在 高	5,319,300	4,880,007
前年度繰上充用金	887,384	2.5	490,741	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	41,291,862	41,216,887
投資的経費	6,469,864	18.1	643,588	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	113,042	494,870
うち人件費	39,913	0.1	39,913	-	-	歳 出 合 計	35,741,796	100.0	6,430,440	21,384,825	そ の 他	3,584,108	3,401,742
内普通建設事業費	6,430,440	18.0	630,434	-	-	公 合 計	4,078,820	国会	実 質 収 支	-34,838	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助	4,093,002	11.5	350,535	17,665,952千円	96.1%	営 下 水 道	768,991	国民	再 差 引 収 支	-386,112	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独	2,212,912	6.2	274,340	96.1% (96.6%)	-	事 上 水 道	91,194	計 画	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,146	徴 収 現 年 ・ 計	99.3	97.0
災害復旧事業費	39,424	0.1	13,154	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 病 院	10,388	保 険	被 保 険 者 数 (人)	13,166	市 町 村 民 税	99.6	97.7
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等 工 業 用 水 道	-	状 事 業	保 険 税 (料) 収 入 額	103	純 固 定 資 産 税	98.9	96.1
歳出合計	35,741,796	100.0	21,384,825	22,889,564千円	-	(国民健康保険)のその他	843,563	況 業	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	415		98.8	96.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	24,930人 27,018人 -7.7% 376.30km <sup>2</sup> 66人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	24,526人 23,824人 24,751人 24,165人 -0.9% -1.4%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調			43 熊本市	2148 阿蘇市	地方交付税種地 1-1			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	3,081,145	15.6	3,081,145	30.5	2,368	18.8	2,402	歳入総額		19,692,304	20,213,072		
地方譲与税	234,409	1.2	234,409	2.3	18.8	17.8		歳入総額		17,971,639	18,616,441		
配当金	557	0.0	557	0.0	2,842	22.6	2,987	歳入歳出差引		1,720,665	1,596,631		
株式等譲渡所得割交付金	8,436	0.0	8,436	0.1	7,373	22.2	8,080	翌年度に繰越すべき財源		620,865	173,589		
分離課税所得割交付金	8,631	0.0	8,631	0.1	58.6	60.0		実質収支		1,099,800	1,423,042		
地方消費税交付金	631,462	3.2	631,462	6.3	指定団体等の指定状況			単年度収支		-323,242	88,558		
ゴルフ場利用税交付金	34,719	0.2	34,719	0.3	収入済額			繰上立金		150,136	200,133		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	構成比			繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	1,199	0.0	1,199	0.0	超過課税分			積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	普通税	3,025,198	98.2	実質単年度収支		-173,106	288,691		
自動車税環境性能割交付金	19,969	0.1	19,969	0.2	法定普通税	3,025,198	98.2	区					
法人事業税交付金	52,117	0.3	52,117	0.5	市町村民税	1,073,172	34.8	職員数(人)		265	847,470		
地方特例交付金等	20,452	0.1	20,452	0.2	内個人均等割	42,899	1.4	給料月額(円)		847,470	3,198		
内地方特例交付金	20,365	0.1	20,365	0.2	所均等割	897,320	29.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	87	0.0	87	0.0	法人均等割	73,490	2.4	一般職員		11	34,529		
地方交付税	6,956,818	35.3	5,992,379	59.4	法定資産税	1,616,380	52.5	うち消防職員		-	-		
内普通交付税	5,992,379	30.4	5,992,379	59.4	うち純固定資産税	1,612,255	52.3	うち技能労務職員		11	34,529		
内特別交付税	964,439	4.9	-	-	軽自動車税	117,850	3.8	教育公務員		-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	217,777	7.1	臨時職員等		-	-		
(一般財源計)	11,049,914	56.1	10,085,475	100.0	鉱産税	19	0.0	ラスパイレス指数		96.6			
交通安全対策特別交付金	2,987	0.0	2,987	0.0	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	69,459	0.4	-	-	目的税	55,947	1.8	特別職等		1	3,03.16		
使手数料	213,844	1.1	-	-	入湯税	55,947	1.8	適用開始年月日		1	3.03.16		
国庫支出金	16,061	0.1	-	-	事業所税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		1	6,624		
国庫提供交付金	2,880,302	14.6	-	-	都市計画税	-	-	市市区町村長		1	3,03.16		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	副市市区町村長		1	3,03.16		
都道府県支出金	2,017,490	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	教育長		1	3,03.16		
都道府県収入金	60,681	0.3	-	-	旧法による税	-	-	議会議長		1	5,04.01		
繰入金	279,873	1.4	-	-	合	3,081,145	100.0	議会副議長		1	5,04.01		
繰入金	186,529	0.9	-	-				議会議員		16	5,04.01		
繰入金	1,596,631	8.1	-	-				その他					
繰上債	265,533	1.3	33	0.0									
うち減収補償(特例分)	1,053,000	5.3	-	-									
うち臨時財政対策債	54,100	0.3	-	-									
歳入合計	19,692,304	100.0	10,088,495	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,276,491	3,152,837
人	2,310,667	12.9	2,194,445	2,016,260	19.9	区 <td>148,770</td> <td>0.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>基準財政必要額</td> <td>9,268,870</td> <td>9,110,382</td>	148,770	0.8	-	-	基準財政必要額	9,268,870	9,110,382
うち職員	1,517,854	8.4	1,450,821	-	-	議会費	2,299,434	12.8	49,231	1,580,852	標準収入額等	4,096,029	3,946,876
扶助費	3,461,758	19.3	1,352,802	920,594	9.1	総務費	6,213,176	34.6	198,906	3,364,977	標準財政規模	10,142,532	10,039,220
公債費	2,064,855	11.5	1,993,610	1,993,610	19.7	民生費	1,562,714	8.7	29,211	1,399,039	財政力指数	0.34	0.35
元利償還金	1,987,406	11.1	1,916,161	1,916,161	18.9	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.8	14.2
元利償還金	77,449	0.4	77,449	77,449	0.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.9	14.5
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,517,714	8.4	330,816	453,654	健全率	-	-
(義務的経費計)	7,837,280	43.6	5,540,857	4,930,464	48.6	商工費	868,548	4.8	230,650	530,395	断全率化	-	-
物件維持補修費	2,108,584	11.7	1,366,098	1,223,422	12.1	土木費	1,014,937	5.6	536,775	509,685	連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	42,139	0.2	13,114	6,619	0.1	消防費	544,005	3.0	37,592	486,639	実質公債費比率(%)	8.9	8.5
補助費	3,514,128	19.6	2,365,265	1,864,641	18.4	教育費	1,683,085	9.4	606,085	1,210,319	率化	54.2	52.9
うち一部事務組合負担金	962,749	5.4	962,749	862,926	8.5	災害復旧費	54,401	0.3	-	22,151	積立金	2,098,077	1,947,941
繰出金	1,827,813	10.2	1,475,757	1,398,831	13.8	公債費	2,064,855	11.5	-	1,993,610	現在高	155,023	120,019
繰上立金	568,028	3.2	386,459	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	3,285,486	2,949,101
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	20,034,385	20,968,790
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,971,639	100.0	2,019,266	11,700,091	債務負担行為額(支出予定額)	848,753	835,535
投資的経費	2,073,667	11.5	552,541	9,424,977	93.4	経常経費充当一般財源等計	9,424,977	52.8	-	-	保証・補償その他	761,654	648,238
うち人件費	56,249	0.3	56,079	-	-	経常収支比率	92.9% (93.4%)				実質的なもの	1,290,100	1,377,184
普通建設事業費	2,019,266	11.2	530,390	-	-	経常収支比率	92.9% (93.4%)				徴収率・計	99.0	93.7
うち補助	1,009,129	5.6	224,983	-	-	歳入一般財源等	13,420,756	68.3			市町村民税	99.1	95.1
うち単独	958,850	5.3	296,821	-	-	歳入一般財源等	13,420,756	68.3			純固定資産税	98.7	91.7
災害復旧事業費	54,401	0.3	22,151	-	-	歳入一般財源等	13,420,756	68.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	13,420,756	68.3					
歳入合計	17,971,639	100.0	11,700,091	13,420,756	68.3	出のその他	1,297,407	7.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	75,783人 82,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
		増減率	-8.4%	令6.1.1	73,437人	72,955人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2156	地方交付税種地	1-2					
		面積	683.82km <sup>2</sup>	令5.1.1	75,101人	74,704人	第1次	4,294	5,064	熊本県	天草市							
		人口密度	111人	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	12.3	13.5									
							第3次	5,832	6,290									
								16.7	16.8									
								24,815	26,079									
								71.0	69.7									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)					
地方譲与税	7,778,572	12.7	7,461,831	24.5	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	61,156,822	64,702,661			
地方譲与税	549,631	0.9	549,631	1.8	普通税				7,436,008	95.6	89,666	低開発×	歳入総額	58,852,685	60,566,638			
利子割交付金	1,548	0.0	1,548	0.0	法定普通税				7,436,008	95.6	89,666	旧産炭×	歳入歳出差引	2,304,137	4,136,023			
配当割交付金	23,421	0.0	23,421	0.1	市町村民税				3,067,070	39.4	89,666	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	292,023	344,519			
株式等譲渡所得割交付金	23,975	0.0	23,975	0.1	内個人均等割				116,859	1.5	-	過○	実質収支	2,012,114	3,791,504			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				2,553,730	32.8	-	首○	単年度収支	-1,779,390	326,398			
地方消費税交付金	1,852,160	3.0	1,852,160	6.1	法人均等割				197,693	2.5	32,920	近○	積立金取崩し額	1,935,238	1,769,087			
ゴルフ場利用税交付金	10,364	0.0	10,364	0.0	法人税割				198,788	2.6	56,746	中○	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				3,496,136	44.9	-	財政健全化等×	実質単年度収支	697,353	331,413			
自動車取得税交付金	3,065	0.0	3,065	0.0	うち純固定資産税				3,473,925	44.7	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-541,505	1,764,072			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				316,096	4.1	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	51,047	0.1	51,047	0.2	市町村たばこ税				556,706	7.2	-	議員公務災害×	一般職員	628	2,057,328	3,276		
自動車税環境性能割交付金	132,169	0.2	132,169	0.4	市町村たばこ税				556,706	7.2	-	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	46,842	0.1	46,842	0.2	市町村たばこ税				556,706	7.2	-	退職手当×	うち技能労務員	21	73,752	3,512		
内地方特例交付金	44,213	0.1	44,213	0.1	特別土地保有税				-	-	-	事務機共同×	教育公務員	24	81,675	3,403		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,629	0.0	2,629	0.0	法定外普通税				-	-	-	事務機共同×	臨時職員	1	*	*		
地方交付税	22,935,328	37.5	20,275,560	66.4	法的				342,564	4.4	-	老人福祉×	等合	653	2,141,600	3,280		
普通交付税	20,275,560	33.2	20,275,560	66.4	目的				342,564	4.4	-	伝染病×	ラスパイレス指数			97.0		
特別交付税	2,659,768	4.3	-	-	入湯税				25,823	0.3	-	議員公務災害×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
(一般財源計)	33,408,122	54.6	30,431,613	99.7	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害×	市区町村長	1	30.04.11	8,700		
交通安全対策特別交付金	4,822	0.0	4,822	0.0	都市計画税				316,741	4.1	-	退職手当×	副市区町村長	1	30.07.01	6,650		
分担金・負担金	278,410	0.5	-	-	水利地益税等				-	-	-	事務機共同×	教 育 長	1	26.04.01	6,050		
使手用数支料	455,858	0.7	35,318	0.1	法定外目的税				-	-	-	事務機共同×	議 会 長	1	26.04.01	4,070		
国庫支出金	177,736	0.3	7,291	0.0	旧法による税				-	-	-	老人福祉×	議 会 副 長	1	26.04.01	3,660		
国庫提供交付金	7,758,479	12.7	-	-	合 計				7,778,572	100.0	89,666	伝染病×	議 会 員	24	26.04.01	3,480		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	4,538,390	7.4	-	-														
都道府県収入金	157,008	0.3	38,862	0.1														
寄附入金	2,138,927	3.5	-	-														
繰入金	2,232,870	3.7	-	-														
繰越入金	4,136,023	6.8	-	-														
繰上入金	705,877	1.2	66	0.0														
地方債	5,164,300	8.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	138,700	0.2	-	-														
歳入合計	61,156,822	100.0	30,517,972	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)					
人件費	6,801,378	11.6	6,391,842	5,905,028	19.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,079,057	7,857,733					
うち職員給料	3,878,073	6.6	3,615,657	-	-	議 会 費	259,609	0.4	-	259,076	基準財政必要額	28,354,617	28,226,853					
扶助費	12,481,568	21.2	4,912,997	3,362,246	11.0	総 務 費	12,488,816	21.2	1,002,170	8,470,232	標準税収入額等	10,057,008	9,798,644					
公債費	6,815,278	11.6	6,815,008	6,806,655	22.2	民 生 費	18,304,913	31.1	52,299	9,776,384	標準財政規模	30,471,288	30,442,460					
元利償還金	6,669,006	11.3	6,668,736	6,660,768	21.7	衛 生 費	5,396,381	9.2	355,016	4,160,070	財政力指数	0.28	0.28					
一時借入金利息	146,272	0.2	146,272	146,887	0.5	衛 生 費	5,396,381	9.2	355,016	4,160,070	実質収支比率(%)	6.6	12.5					
(義務的経費計)	26,098,224	44.3	18,119,847	16,073,929	52.4	農 林 水 産 業 費	2,480,079	4.2	694,127	1,367,278	公債費負担比率(%)	17.0	17.6					
物件維持補修費	7,563,864	12.9	4,695,674	3,901,453	12.7	商 工 費	2,650,899	4.5	1,668,349	729,508	健全率化	-	-					
維持補修費	590,166	1.0	261,061	201,633	0.7	土 木 費	3,292,372	5.6	1,476,887	1,773,732	断全率化	9.5	9.7					
補助費等	8,297,023	14.1	6,347,519	4,314,877	14.1	消 防 費	1,853,845	3.1	71,486	1,491,058	率化	-	-					
うち一部事務組合負担金	2,305,534	3.9	1,779,134	1,765,643	5.8	教 育 費	4,590,869	7.8	1,077,907	2,949,798	率化	-	-					
繰出金	5,011,147	8.5	4,100,346	3,632,470	11.8	災 害 復 旧 費	719,624	1.2	-	46,017	積立金	12,752,643	11,514,759					
積立金	4,174,396	7.1	3,094,568	-	-	公 債 費	6,815,278	11.6	-	6,815,008	現在高	4,670,738	3,676,649					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	調 定 目 的	3,433,496	3,629,375					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	48,192,275	49,696,981					
投資的経費	7,117,865	12.1	1,219,146	28,124,362千円	91.7% (92.2%)	歳 出 合 計	58,852,685	100.0	6,398,241	37,838,161	債務負担行額(支出予定額)	5,992,689	3,028,830					
うち人件費	320,226	0.5	320,226	28,124,362千円	91.7% (92.2%)	公 共 計	7,152,521	12.1	84,153	-105,383	物件等購入保証・補償その他	-	-					
普通建設事業費	6,398,241	10.9	1,173,129	91.7% (92.2%)	91.7% (92.2%)	会 計	910,347	1.5	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	1,340,865	2.3	83,920	91.7% (92.2%)	91.7% (92.2%)	民 生 計	801,550	1.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,459	50,458					
うち単独	4,856,463	8.3	1,076,591	91.7% (92.2%)	91.7% (92.2%)	事 業 計	477,843	0.8	-	-	徴 収 現 率 年 計	99.5	98.2					
災害復旧事業費	719,624	1.2	46,017	91.7% (92.2%)	91.7% (92.2%)	上 水 道 業	-	-	-	-	合 計	99.6	98.6					
失業対策事業費	-	-	-	91.7% (92.2%)	91.7% (92.2%)	下 水 道 業	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.5					
歳入一般財源等	58,852,685	100.0	37,838,161	40,142,055千円	91.7% (92.2%)	業 上 水 道 業	1,115,678	1.9	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.4					
				40,142,055千円	91.7% (92.2%)	等 他	3,847,103	6.5	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	5,045人 5,265人	人口 増減率	-4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
		面積	24.33km <sup>2</sup> <td>人口密度</td> <td>207人 <td>令6.1.1</td> <td>5,191人</td> <td>5,133人</td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>43</td> <td>3641</td> <td>熊本市 玉東町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td> </td>	人口密度	207人 <td>令6.1.1</td> <td>5,191人</td> <td>5,133人</td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>43</td> <td>3641</td> <td>熊本市 玉東町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-3</td>	令6.1.1	5,191人	5,133人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	3641	熊本市 玉東町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	622,366	10.3	622,366	28.2	普通税	622,366	100.0	-	旧新産特	○	歳入総額	6,032,448	5,202,462			
地方交付金	30,151	0.5	30,151	1.4	法定普通税	622,366	100.0	-	低開発	×	歳入歳出総引	5,584,654	4,893,899			
配当交付金	98	0.0	98	0.0	市町村民税	191,115	30.7	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	447,794	308,563			
株式等譲渡所得交付金	1,513	0.0	1,513	0.1	内個人均等割	8,323	1.3	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	118,397	43,829			
分離課税所得交付金	1,553	0.0	1,553	0.1	所得割	171,937	27.6	-	過疎	×	実質収支	329,397	264,734			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,620	1.2	-	首	×	単年度収支	64,663	214,068			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,235	0.5	-	近畿	×	積立金	19	18			
自動車取得税交付金	187	0.0	187	0.0	固定資産税	375,508	60.3	-	中	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	375,323	60.3	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	200,000	30,000			
自動車税環境性能割交付金	3,110	0.1	3,110	0.1	軽自動車税	24,966	4.0	-	指数量選定	○	実質単年度収支	-135,318	184,086			
法人事業税交付金	5,307	0.1	5,307	0.2	市町村たばこ税	30,777	4.9	-	財源超過	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等	5,407	0.1	5,407	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内地方特例交付金	5,407	0.1	5,407	0.2	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	1	28.04.01	7,330			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	○	1	23.07.01	5,450			
地方交付税	1,583,640	26.3	1,414,033	64.1	内入湯税	-	-	-	退職手当	○	1	17.04.01	5,080			
普通交付税	1,414,033	23.4	1,414,033	64.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	1	23.07.01	3,150			
特別交付税	169,607	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	1	23.07.01	2,600			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	8	23.07.01	2,360			
(一般財源計)	2,366,093	39.2	2,196,486	99.6	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	○	-			
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0	合	622,366	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,330
分担金・負担金	14,318	0.2	-	-	内入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,450
使手料	79,114	1.3	2,782	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,080
手数料	2,663	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	3,150
国庫支出金	666,476	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,600
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.07.01	2,360
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	622,366	100.0	-	伝染病	×	その他	○	-	-		
都道府県支出金	323,489	5.4	-	-	内入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,330
都道府県収入金	8,556	0.1	387	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,450
寄附入金	959,879	15.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,080
繰入金	1,197,000	19.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	3,150
繰越金	158,563	2.6	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,600
繰入金	27,287	0.5	4,984	0.2	合	622,366	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.07.01	2,360
繰上債	228,504	3.8	-	-	内入湯税	-	-	-	伝染病	×	その他	○	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,330
うち臨時財政対策債	10,604	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,450
歳入合計	6,032,448	100.0	2,205,145	100.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,080
歳入合計	6,032,448	100.0	2,205,145	100.0	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	3,150
歳入合計	6,032,448	100.0	2,205,145	100.0	合	622,366	100.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,600
歳入合計	6,032,448	100.0	2,205,145	100.0	内入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.07.01	2,360
歳入合計	6,032,448	100.0	2,205,145	100.0	合	622,366	100.0	-	伝染病	×	その他	○	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費	627,965	11.2	562,183	546,677	24.7	議会費	59,965	1.1	-	59,965	基準財政収入額	623,224	610,012			
うち職員給料	341,416	6.1	309,099	-	-	総務費	2,607,990	46.7	940,429	1,689,004	基準財政需要額	2,036,526	1,977,543			
扶助費	673,521	12.1	262,780	183,980	8.3	民生費	1,119,534	20.0	242	638,971	標準収入額等	781,319	768,422			
公債費	225,310	4.0	216,997	216,997	9.8	衛生費	449,508	8.0	24,284	373,848	標準財政規模	2,205,956	2,157,898			
内元利償還金	215,961	3.9	209,536	209,536	9.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.30	0.30			
一時借入金利息	9,349	0.2	7,461	7,461	0.3	農林水産業費	89,680	1.6	9,553	64,826	実質収支比率(%)	14.9	12.3			
(義務的経費計)	1,526,796	27.3	1,041,960	947,654	42.8	商工費	59,916	1.1	-	59,665	公債費負担比率(%)	5.2	5.5			
物件維持修繕費	1,070,538	19.2	991,262	342,307	15.4	土木費	399,996	7.2	308,852	142,857	健全率化	6.1	5.7			
維持補修費	39,082	0.7	37,437	37,437	1.7	消防費	178,749	3.2	11,599	175,275	健全率化	-	-			
補助費等	622,706	11.2	584,470	451,109	20.4	教育費	357,458	6.4	92,672	283,989	健全率化	-	-			
うち一部事務組合負担金	345,074	6.2	345,074	340,942	15.4	災害復旧費	36,548	0.7	-	12,240	健全率化	-	-			
繰出金	333,918	6.0	282,830	271,448	12.3	公債	225,310	4.0	-	216,997	健全率化	-	-			
繰入金	567,435	10.2	553,737	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,584,654	100.0	1,387,631	3,717,637	健全率化	-	-			
投資的経費	1,424,179	25.5	225,941	225,941	9.8	合	622,366	100.0	-	-	健全率化	-	-			
うち人件費	26,667	0.5	26,667	26,667	0.3	内入湯税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
普通建設事業費	1,387,631	24.8	213,701	213,701	9.8	事業所税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
うち補助	338,402	6.1	38,293	38,293	1.7	都市計画税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
うち単独	1,049,229	18.8	175,408	175,408	10.4	法定外目的税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
災害復旧事業費	36,548	0.7	12,240	12,240	1.7	旧法による税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	622,366	100.0	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	内入湯税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	事業所税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	都市計画税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	旧法による税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	合	622,366	100.0	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	内入湯税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	事業所税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	都市計画税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	旧法による税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	合	622,366	100.0	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	内入湯税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	事業所税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	都市計画税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	旧法による税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	合	622,366	100.0	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	内入湯税	-	-	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	5,584,654	100.0	3,717,637	4,165,431	100.0	事業所税	-	-	-	-	健全率化	-	-			







令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	35,187人 33,452人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		増減率	5.2%	令6.1.1	36,013人	35,232人	区分	令和2年国調	43	4035				
		面積	99.10km <sup>2</sup>	令5.1.1	36,030人	35,444人	令和2年国調	平成27年国調	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3		
		人口密度	355人	増減率	-0.0%	-0.6%	第1次	1,232 7.1	1,241 7.7					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	6,232 35.8	5,402 33.7				
								第3次	9,920 57.1	9,382 58.5				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	区 分					
								の 指 定 状 況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税	5,970,487	30.3	5,970,487	64.9	普通税			旧新産×	歳入総額		19,690,317		18,126,945	
地方譲与税	121,878	0.6	121,878	1.3	法定普通税			低開発○	歳入歳出差引		18,171,113		16,911,249	
配当交付金	986	0.0	986	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		1,519,204		1,215,696	
株式等譲渡所得割交付金	15,056	0.1	15,056	0.2	内個人均等割			山振振○	実質収支		1,059,299		113,551	
分離課税所得割交付金	15,498	0.1	15,498	0.2	法人均等割			過疎×	単年度収支		459,905		1,102,145	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都×	積立金		-642,240		-42,008	
ゴルフ場利用税交付金	913,165	4.6	913,165	9.9	固定資産税			近畿×	繰上償還金		530,206		553,138	
特別地方消費税交付金	17,752	0.1	17,752	0.2	うち純固定資産税			財政健全化×	繰上償還金		-		-	
自動車取得税交付金	692	0.0	692	0.0	軽自動車税			指数表選定×	積立金取崩し額		1,100,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過×	実質単年度収支		-1,212,034		511,130	
自動車税環境性能割交付金	11,525	0.1	11,525	0.1	特別土地保有税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
法人事業税交付金	80,980	0.4	80,980	0.9	法定外普通税				一般職員	188	544,636	2,897		
地方特例交付金等	67,885	0.3	67,885	0.7	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-		
内地方特例交付金	59,988	0.3	59,988	0.7	目的税				うち技能労務員	7	21,182	3,026		
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,897	0.0	7,897	0.1	入湯税				教育公務員	10	32,280	3,228		
地方交付税	2,291,133	11.6	1,959,136	21.3	事業所税				臨時職員等	-	-	-		
内普通交付税	1,959,136	9.9	1,959,136	21.3	都市計画税				ラスパイレス指数	198	576,916	2,914		
訳特別交付税	332,017	1.7	-	-	法定外目的税				一部事務組合加入の状況					
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	9,507,057	48.3	9,175,040	99.7	合 計				市区町村長	1	3.03.01	5,229		
交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	3,666	0.0	内入湯税				副市区町村長	1	18.04.01	5,930		
分担金・負担金	112,718	0.6	-	-	事業所税				教育長	1	18.04.01	5,420		
使手用数支料	188,902	1.0	8,244	0.1	都市計画税				議会議長	1	10.04.01	3,320		
国庫支出金	70,293	0.4	251	0.0	法定外目的税				議会議長	1	10.04.01	2,739		
国有提供交付金	3,276,901	16.6	-	-	旧法による税				議会議員	14	10.04.01	2,490		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計									
都道府県支出金	1,613,775	8.2	-	-										
都道府県収入	43,208	0.2	18,660	0.2										
寄附入金	668,219	3.4	-	-										
繰入金	1,521,318	7.7	-	-										
繰越入金	1,215,696	6.2	-	-										
繰上入金	91,197	0.5	586	0.0										
地方債	1,377,367	7.0	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	84,867	0.4	-	-										
歳入合計	19,690,317	100.0	9,206,447	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の				
人件費	2,036,785	11.2	1,881,366	1,863,543	20.1	議会費	106,343	0.6	普通建設事業費	基準財政収入額	5,699,779	5,287,432		
うち職員給料	1,148,593	6.3	1,056,424	-	-	総務費	3,008,921	16.6	普通建設事業費	基準財政需要額	7,656,383	7,378,634		
扶助費	4,701,029	25.9	1,705,742	1,221,222	13.1	民生費	6,529,542	35.9	普通建設事業費	標準収入額等	7,265,679	6,736,606		
公債費	1,967,996	10.8	1,877,555	1,877,555	20.2	衛生費	1,148,746	6.3	普通建設事業費	標準財政規模	9,309,682	9,043,836		
内元利償還金	1,920,603	10.6	1,834,509	1,834,509	19.7	労働費	-	-	普通建設事業費	財政力指数	0.72	0.73		
訳一時借入金利息	47,393	0.3	43,046	43,046	0.5	農林水産業費	489,143	2.7	普通建設事業費	実質収支比率(%)	4.9	12.2		
(義務的経費計)	8,705,810	47.9	5,464,663	4,962,320	53.4	労働費	-	-	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	14.2	14.8		
物件維持補修費	2,639,145	14.5	2,082,545	1,387,176	14.9	農林水産業費	79,925	0.4	普通建設事業費	健全率	-	-		
維持補修費	273,260	1.5	193,128	183,497	2.0	商工費	304,109	1.7	普通建設事業費	断全	-	-		
補助費等	1,721,157	9.5	1,473,086	855,556	9.2	土木費	1,404,517	7.7	普通建設事業費	率化	6.5	5.7		
うち一部事務組合負担金	666,844	3.7	666,844	552,900	6.0	消防費	527,732	2.9	普通建設事業費	率化	-	-		
繰出金	1,167,872	6.4	950,056	930,108	10.0	教育費	2,673,489	14.7	普通建設事業費	率化	-	-		
繰立金	1,214,519	6.7	1,098,575	-	-	災害復旧費	10,575	0.1	普通建設事業費	率化	-	-		
投資・出資金・貸付金	245,343	1.4	245,343	32,374	0.3	公債費	1,967,996	10.8	普通建設事業費	率化	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	率化	-	-		
投資的経費	2,204,007	12.1	187,714	13,214,314千円	89.9%(90.7%)	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	率化	-	-		
うち人件費	919	0.0	255	8,351,031千円	89.9%(90.7%)	歳出合計	18,171,113	100.0	普通建設事業費	率化	-	-		
内普通建設事業費	2,193,432	12.1	183,849	13,214,314千円	89.9%(90.7%)	合 計	1,509,108	8.1	普通建設事業費	率化	-	-		
訳うち補助	1,172,861	6.5	24,810	89.9%(90.7%)	89.9%(90.7%)	国会議員	341,236	1.9	普通建設事業費	率化	-	-		
訳うち単独	1,015,129	5.6	155,547	89.9%(90.7%)	89.9%(90.7%)	国民健康保険	-	-	普通建設事業費	率化	-	-		
訳災害復旧事業費	10,575	0.1	3,865	89.9%(90.7%)	89.9%(90.7%)	事業用水道	-	-	普通建設事業費	率化	-	-		
訳失業対策事業費	-	-	-	89.9%(90.7%)	89.9%(90.7%)	交 通	-	-	普通建設事業費	率化	-	-		
歳入一般財源等	18,171,113	100.0	11,695,110	13,214,314千円	89.9%(90.7%)	その他	952,532	5.3	普通建設事業費	率化	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	43,337人 40,984人 5.7% 37.46km <sup>2</sup> 1,157人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	43,915人 42,928人 43,714人 43,185人 0.5% -0.6%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和2年国調 平成27年国調	43,915人 42,928人 43,714人 43,185人 0.5% -0.6%	区分	令和2年国調 平成27年国調	43	4043	地方交付税種地	1-3			
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	875 4.3	932 5.0	熊本市	菊陽町	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	7,798,931	37.0	7,798,931	79.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	第2次	6,452	5,765			21,084,254	21,579,564	
地方交付金	208,199	1.0	208,199	2.1	区分	第3次	13,167	12,013			20,359,902	20,563,879	
配当交付金	1,426	0.0	1,426	0.0	収入済額		64.2	64.2			724,352	1,015,685	
株式等譲渡所得割交付金	21,780	0.1	21,780	0.2	構成比						416,521	309,365	
分離課税所得割交付金	22,431	0.1	22,431	0.2	超過課税分						307,831	706,320	
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産特						307,831	706,320	
ゴルフ場利用税交付金	1,109,447	5.3	1,109,447	11.4	低開発						-398,489	22,734	
特別地方消費税交付金	13,524	0.1	13,524	0.1	旧産炭						360,078	350,065	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	山振						-	362,765	
軽油引取税交付金	716	0.0	716	0.0	過疎						-	330,000	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	首都						-38,411	405,564	
法人事業税交付金	11,926	0.1	11,926	0.1	近畿								
地方特例交付金等	99,898	0.5	99,898	1.0	中部								
内地方特例交付金	75,626	0.4	75,626	0.8	財政健全化								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,198	0.0	2,198	0.0	指数表選定								
地方交付税	610,592	2.9	382,500	3.9	財源超過								
内普通交付税	382,500	1.8	382,500	3.9	目								
内特別交付税	228,092	1.1	-	-	内入湯								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所								
(一般財源計)	9,974,496	47.3	9,746,404	99.9	都市計画								
交通安全対策特別交付金	7,188	0.0	7,188	0.1	水利地益								
分担金・負担金	129,793	0.6	-	-	法定外目的								
使手用数	230,677	1.1	-	-	旧法による								
国庫支出金	79,305	0.4	-	-	合								
国庫提供交付金	4,590,902	21.8	-	-									
(特別区財調交付金)	4,047	0.0	4,047	0.0									
都道府県支出金	1,777,531	8.4	-	-									
都道府県収入金	466,349	2.2	-	-									
寄附収入金	321,317	1.5	-	-									
繰入金	441,954	2.1	-	-									
繰越入金	1,015,685	4.8	-	-									
繰上入金	99,010	0.5	-	-									
地方債	1,946,000	9.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	7,400	0.0	-	-									
歳入合計	21,084,254	100.0	9,757,639	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,319,443	7,085,311
うち職員	2,155,245	10.6	1,850,085	1,838,357	18.8	区 <td>131,423</td> <td>0.6</td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>7,701,943</td> <td>7,433,062</td>	131,423	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,701,943	7,433,062
扶助	1,188,769	5.8	941,522	-	-	議会	2,265,534	11.1	5,423	131,423	標準税収入額等	9,356,921	9,080,261
公債	5,369,103	26.4	1,951,608	1,508,328	15.4	総務	7,487,638	36.8	202,296	3,356,468	標準財政規模	9,778,199	9,513,567
元利償還金	1,384,120	6.8	1,337,286	1,337,286	13.7	民生	1,412,939	6.9	-	1,161,401	財政力指数	0.94	0.96
一時借入金	98,151	0.5	98,151	98,151	1.0	衛生	8,553	0.0	-	8,228	実質収支比率(%)	3.1	7.4
(義務的経費計)	9,006,621	44.2	5,237,132	4,782,124	49.0	労働	467,704	2.3	115,902	282,899	公債費負担比率(%)	11.8	15.8
維持補修	3,011,562	14.8	2,093,338	1,837,943	18.8	農林水産業	253,473	1.2	48,662	204,213	健全	-	-
補助費	69,962	0.3	64,956	81,374	9.9	商工	3,889,096	19.1	3,139,746	1,173,826	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	2,124,062	10.4	1,732,622	1,267,851	13.0	土木	520,069	2.6	29,966	495,141	実質公債費比率(%)	6.7	5.9
繰出	1,229,062	6.0	991,607	961,874	9.9	消防	2,440,979	12.0	690,313	1,479,516	率化	24.9	20.1
繰上	497,531	2.4	393,843	-	-	教育	1,482,273	7.3	-	1,435,439	調	2,576,147	2,216,069
投資・出資金・貸付	95,588	0.5	95,588	95,588	1.0	災害復旧	-	0.0	-	-	立	388,864	388,856
前年度繰上充用	4,325,514	21.2	784,760	784,760	8.0	公債	-	0.0	-	-	金	2,767,542	3,048,137
投資的	185,102	0.9	184,634	184,634	1.8	諸支出	-	-	-	-	高	17,978,430	17,416,550
うち人件	4,325,293	21.2	784,760	784,760	8.0	前年度繰上充用	-	-	-	-	現	55,319	-
うち補助	3,558,628	17.5	480,491	480,491	4.8	歳出合計	20,359,902	100.0	4,325,293	11,393,846	在	3,957,368	1,154,766
うち単独	731,025	3.6	298,429	298,429	2.9	合	1,483,629	7.3	95,670	95,670	債務負担行為額	3,731,296	5,490,003
災害復旧事業費	221	0.0	-	-	-	会	254,567	1.2	国民健康保険	国民健康保険	(支出予定額)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	計	-	-	加入世帯数(世帯)	4,101	保	-	-
歳入一般財源等	20,359,902	100.0	11,393,846	11,393,846	56.0	事	-	-	被保険者数(人)	6,305	証	-	-
						業	-	-	国庫支出金	-	の	-	-
						交	-	-	保険給付費	362	実	-	-
						通	-	-	徴収率	99.5	質	-	-
						他	-	-	年・計	97.5	的	-	-
									市町村	99.4	な	-	-
									計	97.5	もの	-	-
									純固定資産税	99.7	の	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,750人 4,048人 -7.4% 115.90km <sup>2</sup> 32人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,875人 3,679人 0.6% -1.4%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	413 19.0 22.1	43	4230	南小国町	2-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	454,599	7.2	454,599	17.2	413	509	67.7	熊本県	南小国町	地方交付税種地		
地方債	80,388	1.3	80,388	3.1	19.0	22.1						
配当金	72	0.0	72	0.0	289	327						
株等譲渡所得交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	13.3	14.2						
分離課税所得交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	1,473	1,469						
地方消費税交付金	-	-	-	-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	365	0.0	365	0.0								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
自動車税環境性能割交付金	6,074	0.1	6,074	0.2								
法人事業税交付金	8,588	0.1	8,588	0.3								
地方特例交付金等	769	0.0	769	0.0								
内訳	769	0.0	769	0.0								
地方特例交付金	-	-	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-								
地方交付税	2,206,936	34.8	1,984,227	75.3								
内訳	2,206,936	34.8	1,984,227	75.3								
普通交付税	1,984,227	31.3	1,984,227	75.3								
特別交付税	222,709	3.5	-	-								
内訳	222,709	3.5	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-								
(一般財源計)	2,857,743	45.0	2,635,034	100.0								
交通安全対策特別交付金	482	0.0	482	0.0								
分担金・負担金	23,770	0.4	8	0.0								
使手料	70,352	1.1	-	-								
手数料	2,557	0.0	-	-								
国庫支出金	580,122	9.1	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	415,025	6.5	-	-								
都道府県収入金	22,997	0.4	-	-								
寄附金	1,181,077	18.6	-	-								
繰入金	122,862	1.9	-	-								
繰越金	640,975	10.1	-	-								
繰上金	27,480	0.4	14	0.0								
繰下金	402,635	6.3	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	10,335	0.2	-	-								
歳入合計	6,348,077	100.0	2,635,538	100.0								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額
人	748,858	12.7	718,032	712,323	26.9	区	56,119	1.0	-	56,119	486,191	472,434
うち職員	420,147	7.1	408,169	-	-	議会費	2,258,153	38.3	49,768	2,025,442	2,470,417	2,486,855
扶助費	341,571	5.8	137,791	97,632	3.7	総務費	886,525	15.0	-	610,647	594,251	577,033
公債費	362,428	6.2	343,735	343,222	13.0	民生費	348,137	5.9	-	317,153	2,588,813	2,614,576
内訳	356,086	6.0	337,393	336,880	12.7	衛生費	-	-	-	-	0.19	0.20
元利償還金	6,342	0.1	6,342	6,342	0.2	労働費	-	-	-	-	14.4	17.0
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	410,921	7.0	59,622	246,527	7.2	9.6
(義務的経費計)	1,452,857	24.7	1,199,558	1,153,177	43.6	商工費	146,956	2.5	1,327	66,901	-	-
物件維持補修費	1,308,377	22.2	1,072,921	403,886	15.3	土木費	387,244	6.6	185,612	254,069	6.6	6.5
維持補修費	68,065	1.2	49,427	-	-	消防費	147,129	2.5	-	129,918	-	-
補助費	875,520	14.9	629,293	495,388	18.7	教育費	534,699	9.1	291,484	199,759	-	-
うち一部事務組合負担金	236,768	4.0	234,299	213,385	8.1	災害復旧費	352,684	6.0	-	65,012	1,885,660	1,612,807
繰出金	362,365	6.2	320,378	282,544	10.7	公債費	362,428	6.2	-	343,735	13,643	4,687
繰上金	883,314	15.0	852,480	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,931,225	1,452,127
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,074,683	3,028,134
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,890,995	100.0	587,813	4,315,282	-	-
投資的経費	940,497	16.0	191,225	-	-	公共施設	447,938	8.0	2,120	2,120	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,573	1.5	2,120	2,120	-	-
普通建設事業費	587,813	10.0	126,213	88.3%	88.6%	下水道	72,597	1.2	648	648	-	-
うち補助	483,915	8.2	85,546	-	-	簡易水道	36,200	0.6	-	-	-	-
うち単独	92,848	1.6	39,617	-	-	等上水道	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	352,684	6.0	65,012	-	-	国民健康保険	50,653	0.9	202,915	202,915	98.5	96.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	202,915	3.5	-	-	97.9	96.8
歳出合計	5,890,995	100.0	4,315,282	4,772,364	80.9	その他	-	-	-	-	98.2	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,382人 1,510人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率		-8.5%	令6.1.1	1,395人	1,336人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4256		
		面積		60.81km <sup>2</sup>	令5.1.1	1,411人	1,362人	第1次	336	319	熊本市	産山村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		23人	増減率	-1.1%	-1.9%	第2次	41.5	38.8				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況	支 出 状 況		区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	124,971	5.2	124,971	9.8	普通税			旧新産×	歳入総額	2,396,993	2,706,599			
地方譲与税	50,204	2.1	50,204	3.9	法定普通税			旧工特×	歳入歳出差引	2,315,943	2,581,348			
配当交付金	22	0.0	22	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	81,050	125,251			
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0	内個人均等割			山振振○	実質年度収支	35,650	9,009			
分離課税所得割交付金	371	0.0	371	0.0	法人均等割			過疎都×	単年度収支	45,400	116,242			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税			近畿×	積立金償還金	-70,842	-16,817			
ゴルフ場利用税交付金	32,191	1.3	32,191	2.5	うち純固定資産税			中 部 ×	繰上償還金	57,097	181,465			
特別地方消費税交付金	19,353	0.8	19,353	1.5	軽自動車税			財政健全化等×	繰立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	265	0.0	265	0.0	市町村たばこ税			指数表選定○	実質単年度収支	-13,745	164,648			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	4,415	0.2	4,415	0.3	特別土地保有税				一般職員	40	120,240	3,006		
法人事業税交付金	1,862	0.1	1,862	0.1	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	454	0.0	454	0.0	法的				うち技能労務員	1	*	*		
内地方特例交付金	454	0.0	454	0.0	入湯税				教育公務員	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税				臨時職員等	-	-	-		
地方交付税	1,166,102	48.6	1,042,592	81.6	都市計画税				ラスパイレス指数	40	120,240	3,006		
内普通交付税	1,042,592	43.5	1,042,592	81.6	法定外目的税				一部事務組合加入の状況					
内特別交付税	123,510	5.2	-	-	旧法による税				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計				市区町村長	1	25.11.29	6,500		
(一般財源計)	1,400,571	58.4	1,277,061	100.0	内入湯税				副市区町村長	1	17.04.01	5,140		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税				教育長	1	27.04.01	4,900		
分担金・負担金	7,770	0.3	-	-	都市計画税				議会議長	1	17.04.01	2,600		
使手用数支料	55,632	2.3	-	-	法定外目的税				議会副議長	1	17.04.01	2,130		
国庫支出金	4,453	0.2	-	-	旧法による税				議会議員	6	17.04.01	1,940		
国庫提供交付金	209,109	8.7	-	-	合 計									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	314,762	13.1	-	-										
都道府県収入金	13,240	0.6	-	-										
寄附収入金	48,796	2.0	-	-										
繰入金	43,201	1.8	-	-										
繰越入金	125,251	5.2	-	-										
繰上入金	17,976	0.7	3	0.0										
地方債	156,232	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	4,832	0.2	-	-										
歳入合計	2,396,993	100.0	1,277,064	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人件費	402,396	17.4	373,479	292,046	22.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	188,153	182,913	
うち職員給料	203,255	8.8	186,404	-	-	議 会 費	44,373	1.9	-	44,373	基準財政需要額	1,230,745	1,210,139	
扶助費	153,523	6.6	82,927	31,085	2.4	総 務 費	528,068	22.8	11,060	407,932	標準収入額等	224,457	218,231	
公債費	230,014	9.9	219,243	219,243	17.1	民 生 費	414,991	17.9	12,825	304,588	標準財政規模	1,271,881	1,251,070	
内元利償還金	222,742	9.6	211,971	211,971	16.5	衛 生 費	171,435	7.4	14,766	105,268	財政力指数	0.15	0.16	
内一時借入金利息	7,242	0.3	7,242	7,242	0.6	衛 生 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.6	9.3	
内一時借入金利息	30	0.0	30	30	0.0	農 林 水 産 業 費	319,772	13.8	121,831	74,426	公債費負担比率(%)	14.0	13.1	
(義務的経費計)	785,933	33.9	675,649	542,374	42.3	商 工 費	81,890	3.5	18,672	67,396	健全率化	-	-	
維持補修費	390,807	16.9	281,938	221,229	17.3	土 木 費	180,142	7.8	145,080	38,596	健全率化	-	-	
維持補修費	41,127	1.8	29,726	29,726	2.3	消 防 費	87,902	3.8	27,589	67,422	健全率化	8.2	7.4	
補助費等	380,054	16.4	232,355	179,663	14.0	教 育 費	173,264	7.5	18,535	137,580	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担金	81,092	3.5	81,092	73,577	5.7	災 害 復 旧 費	84,092	3.6	-	23,205	健全率化	-	-	
繰出金	153,339	6.6	133,251	121,151	9.5	公 債 費	230,014	9.9	-	219,243	健全率化	1,055,550	998,453	
繰立金	110,233	4.8	71,879	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	健全率化	80,971	77,233	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	224,610	209,175	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,315,943	100.0	370,358	1,490,029	健全率化	2,235,586	2,302,096	
投資的経費	454,450	19.6	65,231	1,094,143千円	85.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	153,339	6.6	16,933	16,933	健全率化	-	-	
うち人件費	23,153	1.0	23,153	1,094,143千円	85.4%	経 常 収 支 比 率	17,252	0.7	16,933	16,933	健全率化	105,401	40,204	
内うち補助	226,157	9.8	11,739	85.4%	(85.7%)	公 共 計	153,339	6.6	16,933	16,933	健全率化	68,751	70,489	
内うち単独	144,201	6.2	30,287	(減収補填債(特例分)		簡 易 水 道	-	-	-	-	健全率化	-	-	
内災害復旧事業費	84,092	3.6	23,205	及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	-	-	-	健全率化	33,916	33,915	
内災害対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	健全率化	-	-	
内歳出合計	2,315,943	100.0	1,490,029	1,571,079千円		等 交 通	34,916	1.5	34,916	34,916	健全率化	98.1	79.6	
						の 他	101,171	4.4	101,171	101,171	健全率化	98.5	97.1	
											健全率化	97.6	69.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	6,426人 6,802人 -5.5% 77.22km <sup>2</sup> 83人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,955人 6,786人 0.4% 0.1%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和2年国調 平成27年国調	43	4329	熊本市	西原村	地方交付税種地	2-3							
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	563 16.1	583 15.9	第2次	990 28.2	953 26.0	第3次	1,954 55.7	2,134 58.1			
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員等 ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
地方譲与税	49,344	0.7	49,344	1.4	普通税	1,137,465	100.0	普通税	1,137,465	100.0	市町村民税	495,189	43.5	市町村民税	495,189	43.5
配当交付金	2,442	0.0	2,442	0.1	内個人均等割	11,659	1.0	内個人均等割	11,659	1.0	固定資産税	554,962	48.8	固定資産税	554,962	48.8
株式等譲渡所得割交付金	2,476	0.0	2,476	0.1	内所得割	271,930	23.9	内所得割	271,930	23.9	うち純固定資産税	553,475	48.7	うち純固定資産税	553,475	48.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内法人均等割	26,620	2.3	内法人均等割	26,620	2.3	軽自動車税	37,807	3.3	軽自動車税	37,807	3.3
地方消費税交付金	166,084	2.2	166,084	4.8	内法人税割	184,980	16.3	内法人税割	184,980	16.3	市町村たばこ税	49,507	4.4	市町村たばこ税	49,507	4.4
ゴルフ場利用税交付金	35,763	0.5	35,763	1.0	内固定資産税	554,962	48.8	内固定資産税	554,962	48.8	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内市町村たばこ税	49,507	4.4	内市町村たばこ税	49,507	4.4	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-
自動車取得税交付金	276	0.0	276	0.0	内自動車税	37,807	3.3	内自動車税	37,807	3.3	目的税	58	0.0	目的税	58	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内市町村たばこ税	49,507	4.4	内市町村たばこ税	49,507	4.4	内入湯	58	0.0	内入湯	58	0.0
自動車税環境性能割交付金	4,592	0.1	4,592	0.1	内事業所税	-	-	内事業所税	-	-	内都市計画	-	-	内都市計画	-	-
法人事業税交付金	14,301	0.2	14,301	0.4	内水利地益税等	-	-	内水利地益税等	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-
地方特例交付金等	13,715	0.2	13,715	0.4	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-
内地方特例交付金	11,965	0.2	11,965	0.3	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,750	0.0	1,750	0.1	内入湯	58	0.0	内入湯	58	0.0	内事業所税	-	-	内事業所税	-	-
地方交付税	2,170,124	28.6	1,978,196	57.6	内事業所税	-	-	内事業所税	-	-	内都市計画	-	-	内都市計画	-	-
内普通交付税	1,978,196	26.1	1,978,196	57.6	内都市計画	-	-	内都市計画	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-
内特別交付税	191,928	2.5	-	-	内水利地益税等	-	-	内水利地益税等	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	3,596,802	47.5	3,404,874	99.2	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯	58	0.0	内入湯	58	0.0	内事業所税	-	-	内事業所税	-	-
分担金・負担金	16,584	0.2	-	-	内事業所税	-	-	内事業所税	-	-	内都市計画	-	-	内都市計画	-	-
使手用数支	43,623	0.6	469	0.0	内都市計画	-	-	内都市計画	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-
国庫支出	4,784	0.1	-	-	内水利地益税等	-	-	内水利地益税等	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-
国庫提供交付金	1,161,827	15.3	-	-	内法定外目的税	-	-	内法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
都道府県支出金	522,521	6.9	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
都道府県収入金	53,920	0.7	26,170	0.8	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
繰入金	419,212	5.5	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
繰入金	485,975	6.4	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
繰入金	448,292	5.9	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
繰入金	48,086	0.6	1,963	0.1	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
地方債	777,000	10.3	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
うち臨時財政対策債	18,500	0.2	-	-	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
歳入合計	7,578,626	100.0	3,433,476	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0	合計	1,137,523	100.0
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,170,699	1,028,886			
人件費	780,513	10.9	748,046	732,527	21.2	区 <td>780,513</td> <td>10.9</td> <td>普通建設事業費</td> <td>65,213</td> <td>0.9</td> <td>3,145,724</td> <td>3,061,627</td>	780,513	10.9	普通建設事業費	65,213	0.9	3,145,724	3,061,627			
うち職員給料	427,709	6.0	404,768	-	-	議会費	65,213	0.9	普通建設事業費	65,213	0.9	1,495,469	1,311,471			
扶助費	638,150	8.9	231,759	140,830	4.1	総務費	1,437,036	20.1	普通建設事業費	65,213	0.9	3,492,209	3,388,487			
公債費	1,168,667	16.3	1,168,559	1,168,559	33.9	民生費	1,296,433	18.1	普通建設事業費	65,213	0.9	0.34	0.34			
内元利償還金	1,143,864	16.0	1,143,756	1,143,756	33.1	衛生費	1,296,433	18.1	普通建設事業費	65,213	0.9	8.4	10.2			
一時借入金利息	24,803	0.3	24,803	24,803	0.7	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	23.2	23.1			
(義務的経費計)	2,587,330	36.2	2,148,364	2,041,916	59.2	農林水産業費	251,214	3.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
物件維持補修費	983,753	13.8	823,386	426,673	12.4	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
維持補修費	109,952	1.5	60,395	60,395	1.7	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
補助費	616,785	8.6	488,708	426,364	12.4	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
うち一部事務組合負担	142,050	2.0	142,050	130,708	3.8	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
繰積立	533,601	7.5	472,114	257,979	7.5	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
投資・出資金・貸付金	609,375	8.5	408,159	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
投資的経費	1,711,295	23.9	216,664	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
うち人件費	4,479	0.1	4,479	3,213,327	93.1%	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
普通建設事業費	1,491,316	20.9	183,746	93.1%	(93.6%)	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
うち補助	992,640	13.9	28,889	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
うち単独	492,926	6.9	154,507	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
災害復旧事業費	219,979	3.1	32,918	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			
歳入一般財源等	7,152,091	100.0	4,617,790	5,044,325	100.0	労働費	322,738	4.5	普通建設事業費	65,213	0.9	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	9,836人 11,503人 -14.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0				
		面積	137.32km <sup>2</sup>	令6.1.1	10,115人	9,961人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4337	地方交付税種地	2-2				
		人口密度	72人	令5.1.1	10,155人	10,014人	第1次	1,056	1,232	熊本県	南阿蘇村						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	21.1	22.8								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	21.5	17.0	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税	1,166,975	8.8	1,166,975	18.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	13,277,580	14,663,693		
地方交付金	125,301	0.9	125,301	2.0	普通税	1,125,370	96.4						歳入歳出総引	12,665,248	13,760,399		
配当交付金	188	0.0	188	0.0	法定普通税	1,125,370	96.4						歳入歳出差引	612,332	903,294		
株式等譲渡所得割交付金	2,875	0.0	2,875	0.0	市町村民税	380,721	32.6						翌年度に繰越すべき財源	66,727	59,771		
分離課税所得割交付金	2,949	0.0	2,949	0.0	内個人均等割	16,387	1.4						支実質収支	545,605	843,523		
地方消費税交付金	-	-	-	-	内所得割	317,424	27.2						単年度収支	-297,918	139,610		
ゴルフ場利用税交付金	237,876	1.8	237,876	3.7	内法人均等割	25,551	2.2						積立金	2,195	2,144		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内法人税割	21,359	1.8						繰上償還金	-	92,112		
自動車取得税交付金	737	0.0	737	0.0	固定資産税	629,549	53.9						積立金取崩し額	422,000	352,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	628,214	53.8						実質単年度収支	-717,723	-118,134		
自動車税環境性能割交付金	12,266	0.1	12,266	0.2	軽自動車税	50,509	4.3						区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
法人事業税交付金	15,202	0.1	15,202	0.2	市町村たばこ税	64,591	5.5						一般職員	145	455,590	3,142	
地方特例交付金等	7,558	0.1	7,558	0.1	市町村たばこ税	-	-						うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金	7,395	0.1	7,395	0.1	特別土地保有税	-	-						うち技能労務員	3	8,958	2,986	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	163	0.0	163	0.0	法定外普通税	-	-						教育公務員	-	-	-	
地方交付税	5,124,401	38.6	4,759,326	74.7	目的税	41,605	3.6						臨時職員等	-	-	-	
内普通交付税	4,759,326	35.8	4,759,326	74.7	法定外目的税	41,605	3.6						合計	145	455,590	3,142	
内特別交付税	365,075	2.7	-	-	入湯税	41,605	3.6						ラスパイレス指数	-	-	95.7	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	6,725,273	50.7	6,360,198	99.9	都市計画税	-	-						市区町村長	1	29.03.06	7,630	
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0	都道府県費	-	-						副市区町村長	1	21.04.01	5,800	
分担金・負担金	21,495	0.2	-	-	水利地益税等	-	-						教育長	1	29.04.01	5,300	
使手料	82,064	0.6	-	-	旧法による税	-	-						議会長	1	19.07.01	3,100	
手数料	8,357	0.1	-	-	合	1,166,975	100.0						議会副議長	1	19.07.01	2,560	
国庫支出金	1,149,478	8.7	-	-	区								議会議員	12	19.07.01	2,330	
国有提供交付金	-	-	-	-	歳入								歳入				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入								歳入				
都道府県支出金	987,015	7.4	-	-	歳入								歳入				
都道府県収入金	403,384	3.0	5,500	0.1	歳入								歳入				
寄附入金	448,985	3.4	-	-	歳入								歳入				
繰入金	477,543	3.6	-	-	歳入								歳入				
繰越入金	481,294	3.6	-	-	歳入								歳入				
繰越入金	1,110,045	8.4	328	0.0	歳入								歳入				
繰越地方債	1,381,490	10.4	-	-	歳入								歳入				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入								歳入				
うち臨時財政対策債	28,190	0.2	-	-	歳入								歳入				
歳入合計	13,277,580	100.0	6,367,183	100.0	歳入								歳入				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,264,155	1,258,747				
人	1,466,673	11.6	1,378,060	1,304,613	20.4	区	90,410	0.7	-	90,410	標準財政需要額	6,023,481	5,808,016				
うち職員	814,488	6.4	741,118	-	-	議会費	2,422,209	19.1	133,856	1,111,270	標準税収額等	1,572,308	1,573,701				
扶助費	840,641	6.6	370,826	219,398	3.4	総務費	2,229,473	17.6	7,055	1,520,984	標準財政規模	6,359,824	6,185,048				
公債費	3,524,121	27.8	2,439,255	2,439,255	38.1	民生費	688,887	5.4	79,051	548,430	財政力指数	0.21	0.22				
内元利償還金	3,471,071	27.4	2,386,205	2,386,205	37.3	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.6	13.6				
元利償還金	53,016	0.4	53,016	53,016	0.8	労働費	1,104,437	8.7	345,838	445,400	公債費負担比率(%)	30.5	29.4				
一時借入金利息	34	0.0	34	34	0.0	農林水産業費	537,532	4.2	332,830	168,715	健全率化	-	-				
(義務的経費計)	5,831,435	46.0	4,188,141	3,963,266	62.0	商工費	653,989	5.2	473,712	183,234	断全	-	-				
物件維持補修費	1,840,118	14.5	1,028,057	822,863	12.9	土木費	404,405	3.2	146,197	265,081	率化	12.7	11.5				
維持補修費	61,209	0.5	26,063	26,021	0.4	消防費	637,709	5.0	60,698	516,348	率化	22.3	40.1				
補助費等	1,351,784	10.7	869,802	658,667	10.3	教育費	372,076	2.9	-	90,021	積立金	1,398,569	1,396,374				
うち一部事務組合負担金	494,145	3.9	494,145	374,697	5.9	災害復旧費	3,524,121	27.8	-	2,439,255	現在高	271,643	281,039				
繰出金	854,668	6.7	721,878	632,997	9.9	公債	-	-	-	-	地方債	3,290,065	2,763,535				
繰立金	574,871	4.5	1,554	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	19,999,434	22,089,016				
投資・出資金・貸付金	199,850	1.6	199,850	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債	453,115	761,353				
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,665,248	100.0	1,579,237	7,379,148	債務負担行為額(支出予定額)	5,923	-				
投資的経費	1,951,313	15.4	343,803	343,803	5.2	経常経費充当一般財源等計	6,103,814	千円	6,103,814	千円	その他	-	6,581				
うち人件費	42,239	0.3	42,239	42,239	0.7	経常収支比率	95.4%	(95.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,991,480	千円	7,991,480				
内普通建設事業費	1,579,237	12.5	253,782	253,782	3.8	歳入					歳入						
うち補助	375,152	3.0	18,785	18,785	0.3	歳入					歳入						
うち単独	1,146,719	9.1	229,131	229,131	3.5	歳入					歳入						
災害復旧事業費	372,076	2.9	90,021	90,021	1.3	歳入					歳入						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入					歳入						
歳出合計	12,665,248	100.0	7,379,148	7,379,148	57.1	歳入					歳入						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	16,303人 17,237人 -5.4% 99.03km <sup>2</sup> 165人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	17,235人 17,081人 17,051人 16,934人 1.1% 0.9%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和2年国調 平成27年国調	43	4418	熊本市	御船町	地方交付税種地	2-3				
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	699 8.9	882 10.5	第2次	1,969 25.0	2,118 25.3	第3次	5,196 66.1	5,369 64.2
市町村税の状況 (単位: 千円・%)													
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等 ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地方譲与税	97,771	0.7	97,771	1.7	普通税	1,778,192	99.7	1,778,192	99.7	715,476	40.1	28,280	1.6
配当交付金	5,210	0.0	5,210	0.1	法定普通税	1,778,192	99.7	1,778,192	99.7	579,623	32.5	50,733	2.8
株等譲渡所得交付金	5,352	0.0	5,352	0.1	市町村民税	715,476	40.1	715,476	40.1	56,840	3.2	56,840	3.2
分離課税所得交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,280	1.6	28,280	1.6	864,922	48.5	864,922	48.5
地方消費税交付金	392,256	2.7	392,256	6.9	所得割	579,623	32.5	579,623	32.5	861,460	48.3	861,460	48.3
ゴルフ場利用税交付金	15,913	0.1	15,913	0.3	法人均等割	50,733	2.8	50,733	2.8	74,372	4.2	74,372	4.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税	56,840	3.2	56,840	3.2	123,422	6.9	123,422	6.9
自動車取得税交付金	549	0.0	549	0.0	うち純固定資産税	861,460	48.3	861,460	48.3	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,372	4.2	74,372	4.2	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,140	0.1	9,140	0.2	市町村たばこ税	123,422	6.9	123,422	6.9	-	-	-	-
法人事業税交付金	27,381	0.2	27,381	0.5	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	31,725	0.2	31,725	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
内地方特例交付金	29,704	0.2	29,704	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	目的税	6,145	0.3	6,145	0.3	-	-	-	-
地方交付税	3,669,366	25.3	3,290,953	58.0	法定目的税	6,145	0.3	6,145	0.3	-	-	-	-
内普通交付税	3,290,953	22.7	3,290,953	58.0	入湯税	6,145	0.3	6,145	0.3	-	-	-	-
内特別交付税	378,413	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,039,342	41.6	5,660,929	99.8	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	657	0.0	657	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	73,694	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-
使手用数支料	160,529	1.1	7,404	0.1	合	1,784,337	100.0	1,784,337	100.0	-	-	-	-
国庫支出金	2,050,566	14.1	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,253,802	8.6	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県収入金	4,383	0.0	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入金	2,192,780	15.1	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,504,269	10.4	-	-	伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	752,096	5.2	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上取入金	102,583	0.7	1,310	0.0	し尿処理	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	360,341	2.5	-	-	ごみ処理	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	火葬場	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,541	0.1	-	-	常備消防	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	14,505,985	100.0	5,670,300	100.0	小学校教育	-	-	-	-	-	-	-	-
					中学校	-	-	-	-	-	-	-	-
					その他	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,862,751	1,762,783
人件費	1,383,088	10.1	1,225,302	1,061,997	18.7	議会費	103,368	0.8	-	103,368	5,179,832	5,079,737	
うち職員給料	803,516	5.8	702,637	-	-	総務費	4,057,332	29.5	28,050	1,459,842	2,321,562	2,199,225	
扶助費	2,228,369	16.2	440,814	439,715	7.7	民生費	3,974,851	28.9	60,783	1,565,303	5,642,401	5,582,683	
公債費	1,596,851	11.6	1,524,151	1,524,067	26.8	衛生費	552,502	4.0	13,432	394,921	0.35	0.35	
内元利償還金	1,545,397	11.3	1,472,697	1,472,613	25.9	労働費	-	-	-	-	10.7	12.0	
一時借入金利息	51,454	0.4	51,454	51,454	0.9	農林水産業費	368,243	2.7	97,618	132,909	20.5	20.1	
(義務的経費計)	5,208,308	37.9	3,190,267	3,025,779	53.3	商工費	275,865	2.0	-	80,085	-	-	
物件維持補修費	2,655,098	19.3	798,989	546,670	9.6	土木費	996,421	7.3	580,102	353,115	14.2	13.5	
維持補修費等	50,528	0.4	6,936	2,618	0.0	消防費	383,050	2.8	31,436	342,061	-	12.9	
補助費	1,446,423	10.5	830,679	523,595	9.2	教育費	1,134,401	8.3	378,270	579,682	-	-	
うち一部事務組合負担金	503,794	3.7	503,794	431,670	7.6	災害復旧費	292,846	2.1	-	128,847	1,962,723	1,963,258	
繰出金	1,176,586	8.6	967,266	958,475	16.9	公債	1,596,851	11.6	-	1,524,151	280,121	294,766	
繰立金	1,716,250	12.5	590,983	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,494,965	2,213,673	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	13,324,537	14,509,593	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,735,730	100.0	1,189,691	6,664,284	-	-	
投資的経費	1,482,537	10.8	279,164	279,164	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	1,132,704	1,040,364	
うち人件費	68,161	0.5	62,039	5,057,137千円	-	經常収支比率	-	-	-	-	622,913	694,915	
普通建設事業費	1,189,691	8.7	150,317	89.0% (89.2%)	-	営下水	272,269	-	-	-	-	-	
うち補助	617,819	4.5	27,278	(減収補填債(特例分)	-	上水道	13,640	-	-	-	-	-	
うち単独	514,346	3.7	110,438	及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	7,780	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	292,846	2.1	128,847	歳入一般財源等	-	工業用水	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	7,434,539千円	-	国民健康保険	181,132	-	-	-	-	-	
歳入合計	13,735,730	100.0	6,664,284	出の	-	その他	715,405	-	-	-	99.0	97.4	
											98.8	97.1	
											99.1	97.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	9,547人 9,054人 5.4% 16.65km <sup>2</sup> 573人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	10,159人 10,014人	10,072人 9,938人	0.9% 0.8%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	333 7.3	372 8.4	第2次	1,031 22.7	957 21.7	第3次	3,171 69.9	3,075 69.8
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	1,839,652	26.9	1,839,652	54.1	普通税		1,838,436	99.9	旧新産特	○	6,841,349	7,648,650	
地方交付金	42,590	0.6	42,590	1.3	法定普通税		1,838,436	99.9	低開発	×	6,668,851	7,371,582	
配当交付金	251	0.0	251	0.0	市町村民税		626,158	34.0	旧産炭	×	172,498	277,068	
株式等譲渡所得割交付金	3,832	0.1	3,832	0.1	内個人均等割		17,843	1.0	山振	×	125,976	72,877	
分離課税所得割交付金	3,938	0.1	3,938	0.1	所得割		455,358	24.8	過疎	×	46,522	204,191	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割		70,329	3.8	首畿	×	-157,669	169,844	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		82,628	4.5	近畿	×	151,842	150,026	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1,030,340	56.0	中	×	-	-	
自動車取得税交付金	271	0.0	271	0.0	うち純固定資産税		1,030,340	56.0	財政健全化等	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		43,487	2.4	指数表選定	○	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,509	0.1	4,509	0.1	市町村たばこ税		138,451	7.5	財源超過	×	-	-	
法人事業税交付金	34,586	0.5	34,586	1.0	鉱産税		-	-			-	-	
地方特例交付金等	27,110	0.4	27,110	0.8	特別土地保有税		-	-			-	-	
内地方特例交付金	26,967	0.4	26,967	0.8	法定外普通税		-	-			-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	143	0.0	143	0.0	目的税		1,216	0.1			-	-	
地方交付税	1,339,595	19.6	1,155,898	34.0	法定目的税		1,216	0.1			-	-	
内普通交付税	1,155,898	16.9	1,155,898	34.0	入湯税		1,216	0.1			-	-	
内特別交付税	183,697	2.7	-	-	事業所税		-	-			-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税		-	-			-	-	
(一般財源計)	3,578,107	52.3	3,394,410	99.9	法定外目的税		-	-			-	-	
交通安全対策特別交付金	1,479	0.0	1,479	0.0	旧法による税		-	-			-	-	
分担金・負担金	58,900	0.9	-	-	合		1,839,652	100.0			-	-	
使手用数支料	58,579	0.9	87	0.0	内入湯税		1,216	0.1			-	-	
国庫支出金	6,105	0.1	-	-	事業所税		-	-			-	-	
国有提供交付金	1,112,917	16.3	-	-	都市計画税		-	-			-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税		-	-			-	-	
都道府県支出金	615,527	9.0	-	-	旧法による税		-	-			-	-	
都道府県収入金	3,364	0.0	2,816	0.1	合		1,839,652	100.0			-	-	
繰入金	409,740	6.0	-	-	内入湯税		1,216	0.1			-	-	
繰越入金	287,693	4.2	-	-	事業所税		-	-			-	-	
繰越入金	277,068	4.0	-	-	都市計画税		-	-			-	-	
繰越入金	63,712	0.9	335	0.0	法定外目的税		-	-			-	-	
地方債	368,158	5.4	-	-	旧法による税		-	-			-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合		1,839,652	100.0			-	-	
うち臨時財政対策債	35,358	0.5	-	-	内入湯税		1,216	0.1			-	-	
歳入合計	6,841,349	100.0	3,399,127	100.0	事業所税		-	-			-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,728,302	1,679,129
うち職員	698,126	10.5	608,660	606,069	17.6	議会費	60,938	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,897,969	2,750,345
扶助費	1,397,761	21.0	277,762	217,162	6.3	総務費	1,566,543	23.5	普通建設事業費	普通建設事業費	標準税収入額等	2,211,173	2,152,697
公債費	683,572	10.3	644,303	644,303	18.8	民生費	1,961,386	29.4	普通建設事業費	普通建設事業費	標準財政規模	3,402,429	3,298,474
元利償還金	642,436	9.6	603,167	603,167	17.6	衛生費	444,123	6.7	普通建設事業費	普通建設事業費	財政力指数	0.61	0.63
一時借入金	41,136	0.6	41,136	41,136	1.2	労働費	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	実質収支比率(%)	1.4	6.2
(義務的経費計)	2,779,459	41.7	1,530,725	1,467,534	42.7	農林水産業費	242,461	3.6	普通建設事業費	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	15.8	14.9
維持補修費	899,288	13.5	640,474	587,504	17.1	商工費	53,587	0.8	普通建設事業費	普通建設事業費	健全率	-	-
補助費	61,714	0.9	25,547	24,174	0.7	土木費	714,320	10.7	普通建設事業費	普通建設事業費	連続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	834,246	12.5	658,595	566,157	16.5	消防費	309,556	4.6	普通建設事業費	普通建設事業費	実質公債費比率(%)	10.7	10.1
繰出金	307,927	4.6	279,808	247,080	7.2	教育費	632,365	9.5	普通建設事業費	普通建設事業費	率化将来負担比率(%)	66.7	94.6
繰立金	361,178	5.4	295,410	292,158	8.5	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	調	1,890,761	1,738,919
投資・出資金・貸付金	864,712	13.0	381,826	-	-	公債費	683,572	10.3	普通建設事業費	普通建設事業費	現在	188,508	128,505
前年度繰上充用金	27,893	0.4	27,893	27,893	0.8	諸支出金	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	地方債現在高	1,042,857	674,703
投資的経費	840,361	12.6	351,305	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	債務負担行為額(支出予定額)	8,353,175	8,627,453
うち人件費	32,348	0.5	32,348	32,348	0.8	歳出合計	6,668,851	100.0	普通建設事業費	普通建設事業費	物件等購入保証・補償その他	-	-
内普通建設事業費	840,361	12.6	351,305	351,305	8.6	歳入一般財源等	4,084,273	100.0	普通建設事業費	普通建設事業費	実質的なもの	77,098	99,452
うち補助	267,371	4.0	35,173	35,173	0.8	経常収支比率	86.3% (87.2%)		普通建設事業費	普通建設事業費	収益事業収入	-	-
うち単独	570,470	8.6	313,612	313,612	8.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		普通建設事業費	普通建設事業費	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,084,273	100.0	普通建設事業費	普通建設事業費	徴収率・計	99.6	99.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-		普通建設事業費	普通建設事業費	市町村民税	99.4	98.6
歳入合計	6,668,851	100.0	3,911,775	3,911,775	100.0	繰上金	-		普通建設事業費	普通建設事業費	純固定資産税	99.6	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	32,510人 33,611人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率		-3.3%	令6.1.1	34,041人	33,852人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4434		
		面積		65.68km <sup>2</sup>	令5.1.1	33,718人	33,570人	第1次	1,097	1,354	熊本市	益城市	地方交付税種地	1-3
		人口密度		495人	増減率	1.0%	0.8%	第2次	7.3	8.7				
								第3次	3,518	3,491				
									23.3	22.3				
									10,452	10,807				
									69.4	69.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)
地方譲与税		3,982,919	15.9	3,982,919	43.1	普通税	3,977,983	99.9	旧新産×	1,097	1,354	歳入総額	25,012,436	24,415,387
地方譲与税		109,465	0.4	109,465	1.2	法定普通税	3,977,983	99.9	低開発×	7.3	8.7	歳出総額	22,896,362	21,896,018
配当交付金		743	0.0	743	0.0	市町村民税	1,668,696	41.9	旧産炭×	3,518	3,491	歳入歳出差引	2,116,074	2,519,369
株式等譲渡所得交付金		11,385	0.0	11,385	0.1	内個人均等割	64,086	1.6	山振×	10,452	10,807	翌年度に繰越すべき財源	1,031,993	235,269
分離課税所得交付金		11,746	0.0	11,746	0.1	所均等割	1,299,480	32.6	過疎×	69.4	69.0	実質収入	1,084,081	2,284,100
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	112,592	2.8	首疎×			単年度収支	-1,200,019	1,351,894
ゴルフ場利用税交付金		806,814	3.2	806,814	8.7	法定資産税	1,968,424	49.4	近畿×			積立金	621	600
特別地方消費税交付金		14,602	0.1	14,602	0.2	うち純固定資産税	1,963,095	49.3	旧産炭×			繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金		622	0.0	622	0.0	軽自動車税	129,635	3.3	山振×			積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	211,228	5.3	過疎×			実質単年度収支	-1,199,398	1,352,494
自動車税環境性能割交付金		10,352	0.0	10,352	0.1	鉱産税	-	-	首疎×					
法人事業税交付金		61,296	0.2	61,296	0.7	特別土地保有税	-	-	近畿×					
地方特例交付金等		67,082	0.3	67,082	0.7	法定外普通税	-	-	中畿部×					
内地方特例交付金		65,724	0.3	65,724	0.7	目的税	4,936	0.1	財政健全化×					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,358	0.0	1,358	0.0	法定目的税	4,936	0.1	指数表選定×					
地方交付税		4,987,514	19.9	4,130,487	44.7	入湯税	4,936	0.1	財源超過×					
内普通交付税		4,130,487	16.5	4,130,487	44.7	事業所税	-	-	議員公務災害×					
内特別交付税		857,027	3.4	-	-	都市計画税	-	-	非常勤公務災害×					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当×					
(一般財源計)		10,064,540	40.2	9,207,513	99.7	法定外目的税	-	-	事務機共同×					
交通安全対策特別交付金		4,060	0.0	4,060	0.0	旧法による税	-	-	税務事務×					
分担金・負担金		90,280	0.4	-	-	合計	3,982,919	100.0	老人福祉×					
使手料		331,646	1.3	5,109	0.1				伝染病×					
国庫支出金		15,507	0.1	95	0.0									
国有提供交付金		4,644,023	18.6	-	-									
(特別区財調交付金)		14,421	0.1	14,421	0.2									
都道府県支出金		2,354,163	9.4	-	-									
都道府県収入金		46,183	0.2	1,835	0.0									
寄附入金		1,428,751	5.7	-	-									
繰入金		210,384	0.8	-	-									
繰越入金		2,519,369	10.1	-	-									
繰上入金		176,409	0.7	935	0.0									
地方債		3,112,700	12.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		36,600	0.1	-	-									
歳入合計		25,012,436	100.0	9,233,968	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人	件	2,126,903	9.3	1,973,799	1,940,933	20.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,966,584	3,729,078
うち職員	費	1,277,788	5.6	1,161,983	-	-	議会費	116,277	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,097,071	7,748,584
扶助費	費	2,489,443	10.9	1,201,356	709,637	7.7	総務費	3,672,235	16.0	-	-	標準収入額等	4,989,806	4,700,857
公債費	費	2,281,137	10.0	2,203,811	2,203,811	23.8	民生費	6,919,225	30.2	328,748	1,961,662	標準財政規模	9,192,354	8,879,241
内元利償還金	金	2,101,188	9.2	2,023,862	2,023,862	21.8	衛生費	1,013,734	4.4	574,914	3,725,966	財政力指数	0.48	0.50
一時借入金	子	179,949	0.8	179,949	179,949	1.9	労働費	-	-	2,921	666,435	実質収支比率(%)	11.8	25.7
(義務的経費計)	子	-	-	-	-	-	農林水産業費	529,702	2.3	-	-	公債費負担比率(%)	14.7	15.3
維持補修費	子	6,897,483	30.1	5,378,966	4,854,381	52.4	商工費	362,205	1.6	255,907	182,002	健全率化	-	-
維持補修費	費	2,793,304	12.2	2,263,734	947,872	10.2	土木費	4,163,332	18.2	180,581	346,184	断全	-	-
補助費	費	283,226	1.2	205,689	205,689	2.2	消防費	460,326	2.0	3,173,646	1,469,920	率化	10.0	9.4
うち一部事務組合負担	等	3,557,089	15.5	2,267,375	1,604,960	17.3	教育費	1,904,690	8.3	25,870	435,426	率化	22.4	32.3
繰上入金	金	287,770	1.3	287,489	282,316	3.0	災害復旧費	1,473,499	6.4	744,459	1,196,215	率化	-	-
繰上入金	金	1,332,929	5.8	1,058,583	1,016,296	11.0	公債費	2,281,137	10.0	-	614,448	積立金	1,121,900	1,121,279
投資・出資金・貸付金	金	1,271,786	5.6	110,000	-	-	諸支出金	-	-	-	2,203,811	現在高	2,271,144	1,836,194
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	5,477,231	4,821,190
投資的経費	費	6,760,545	29.5	1,633,999	-	-	歳出合計	22,896,362	100.0	5,287,046	12,918,346	将来負担	49,853,918	48,842,405
うち人件費	費	423,796	1.9	-	-	-	議会費	116,277	0.5	-	-	債務負担行額	523,702	832,192
内普通建設事業費	費	5,287,046	23.1	1,019,551	-	-	総務費	3,672,235	16.0	-	-	(支出予定額)	199,632	520,021
うち補助費	費	3,343,596	14.6	390,436	-	-	民生費	6,919,225	30.2	328,748	1,961,662	その他	1,588,609	534,058
うち単独費	費	1,427,235	6.2	438,924	-	-	衛生費	1,013,734	4.4	574,914	3,725,966	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費	費	1,473,499	6.4	614,448	-	-	労働費	-	-	2,921	666,435	収支	-	-
歳入一般財源等	計	22,896,362	100.0	12,918,346	15,034,420	93.1%	農林水産業費	529,702	2.3	-	-	繰上	99.4	97.9
						(93.5%)	商工費	362,205	1.6	-	-	徴収率	99.2	97.5
						(減収補填債(特例分)	土木費	4,163,332	18.2	-	-	率年・計	99.5	98.1
						及び臨時財政対策債除く)	消防費	460,326	2.0	-	-	(%)	-	-
						歳入一般財源等	教育費	1,904,690	8.3	-	-	合計	-	-
						計	災害復旧費	1,473,499	6.4	-	-	市町村	-	-
						経常収支比率	公債費	2,281,137	10.0	-	-	民税	-	-
						93.1% (93.5%)	諸支出金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
						(減収補填債(特例分)	前年度繰上充用金	-	-	-	-		-	-
						及び臨時財政対策債除く)	歳出合計	22,896,362	100.0	5,287,046	12,918,346		-	-
						歳入一般財源等	議会費	116,277	0.5	-	-		-	-
						計	総務費	3,672,235	16.0	328,748	1,961,662		-	-
						15,034,420千円	民生費	6,919,225	30.2	574,914	3,725,966		-	-
						経常収支比率	労働費	-	-	2,921	666,435		-	-
						93.1% (93.5%)	農林水産業費	529,702	2.3	-	-		-	-
						(減収補填債(特例分)	商工費	362,205	1.6	255,907	182,002		-	-
						及び臨時財政対策債除く)	土木費	4,163,332	18.2	180,581	346,184		-	-
						歳入一般財源等	消防費	460,326	2.0	3,173,646	1,469,920		-	-
						計	教育費	1,904,690	8.3	25,870	435,426		-	-
						15,034,420千円	災害復旧費	1,473,499	6.4	744,459	1,196,215		-	-
						経常収支比率	公債費	2,281,137	10.0	-	614,448		-	-
						93.1% (93.5%)	諸支出金	-	-	-	2,203,811		-	-
						(減収補填債(特例分)	前年度繰上充用金	-	-	-	-		-	-
						及び臨時財政対策債除く)	歳出合計	22,896,362	100.0	5,287,046	12,918,346		-	-
						歳入一般財源等	議会費	116,277	0.5	-	-		-	-
						計	総務費	3,672,235	16.0	328,748	1,961,662		-	-
						15,034,420								

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	10,132人 10,717人 -5.5% 57.93km <sup>2</sup> 175人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	III-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	10,146人 10,169人 -1.2% -1.5%	区分 令和2年国調 平成27年国調	43 熊本市	4442 甲佐町	地方交付税種地 2-3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	1,071,961	9.7	1,071,961	26.1	収入済額		区		11,104,890	9,753,455			
地方債	71,512	0.6	71,512	1.7	構成比		令和5年度(千円)		10,232,813	8,797,854			
配当交付金	177	0.0	177	0.0	超過課税分		令和4年度(千円)		872,077	955,601			
株式等譲渡所得交付金	2,718	0.0	2,718	0.1	普通税	1,071,961	100.0	歳入総額	11,104,890	9,753,455			
分離課税所得交付金	2,794	0.0	2,794	0.1	法定普通税	1,071,961	100.0	歳入歳出総引	10,232,813	8,797,854			
地方消費税交付金	245,321	2.2	245,321	6.0	市町村民税	352,720	32.9	歳入歳出差引	872,077	955,601			
ゴルフ場利用税交付金	10,407	0.1	10,407	0.3	個人均等割	16,194	1.5	翌年度に繰越すべき財源	18,892	7,200			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	295,115	27.5	実質収入	853,185	948,401			
自動車取得税交付金	386	0.0	386	0.0	法人均等割	24,585	2.3	単年度収支	-95,216	225,826			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,826	1.6	積立金	3,866	105			
自動車税環境性能割交付金	6,419	0.1	6,419	0.2	固定資産税	571,221	53.3	繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	16,796	0.2	16,796	0.4	うち純固定資産税	571,213	53.3	積立金取崩し	772,487	426,106			
地方特例交付金等	12,067	0.1	12,067	0.3	軽自動車税	54,989	5.1	実質単年度収支	-863,837	-200,175			
内地方特例交付金	10,688	0.1	10,688	0.3	市町村たばこ税	93,031	8.7	職員数(人)	114	329,118			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	鉱産税	-	-	給料月額(百円)	-	-			
地方交付税	2,915,619	26.3	2,659,256	64.7	特別土地保有税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-			
内普通交付税	2,659,256	23.9	2,659,256	64.7	法定外普通税	-	-	一般職員	-	-			
内特別交付税	256,363	2.3	-	-	法的	-	-	うち消防職員	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	-	-	うち技能労務員	-	-			
(一般財源計)	4,356,177	39.2	4,099,814	99.7	内入湯税	-	-	教育公務員	1	*			
交通安全対策特別交付金	709	0.0	709	0.0	事業所税	-	-	臨時職員等	-	-			
分担金・負担金	69,077	0.6	2,061	0.1	都市計画税	-	-	ラスパイレス指数	115	331,937			
使手数料	53,482	0.5	2,932	0.1	法定外目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-			
国庫支出金	6,900	0.1	-	-	旧法による税	-	-	特別職等	1	23,120.1			
国庫提供交付金	1,319,252	11.9	-	-	合	1,071,961	100.0	定数	1	23,120.1			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	適用開始年月日	23.12.01	7,907			
都道府県支出金	649,737	5.9	-	-	事業所税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	23,120.1			
都道府県収入金	11,602	0.1	6,681	0.2	都市計画税	-	-	長	1	5,930			
寄附収入金	2,884,922	26.0	-	-	水利地益税等	-	-	副市長	1	23,120.1			
繰入金	1,067,314	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	教育長	1	23,120.1			
繰越金	148,653	1.3	-	-	旧法による税	-	-	議長	1	23,120.1			
繰上金	26,745	0.2	13	0.0	合	1,071,961	100.0	副議長	1	23,120.1			
諸地方債	510,320	4.6	-	-	内入湯税	-	-	議員	9	23,120.1			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	その他	-	-			
うち臨時財政対策債	20,020	0.2	-	-	都市計画税	-	-	その他	-	-			
歳入合計	11,104,890	100.0	4,112,210	100.0	水利地益税等	-	-	その他	-	-			
歳入合計	11,104,890	100.0	4,112,210	100.0	法定外目的税	-	-	その他	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,154,806	1,111,041
人	867,746	8.5	803,850	708,189	17.1	区	72,024	0.7	-	72,024	基準財政収入額	3,814,062	3,787,579
うち職員	502,289	4.9	460,720	-	-	議会費	2,551,819	24.9	31,609	1,269,245	標準税収入額等	1,439,100	1,386,601
扶助費	1,432,327	14.0	501,157	390,575	9.5	総務費	2,262,100	22.1	-	1,183,131	標準財政規模	4,118,376	4,116,900
公債費	1,145,668	11.2	1,130,222	1,130,222	27.4	民生費	447,289	4.4	25,131	343,408	財政力指数	0.29	0.30
内元利償還金	1,120,444	10.9	1,104,998	1,104,998	26.7	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	20.7	23.0
内一時借入金	25,224	0.2	25,224	25,224	0.6	労働費	238,586	2.3	112,020	116,541	公債費負担比率(%)	19.2	19.1
(義務的経費計)	3,445,741	33.7	2,435,229	2,228,986	53.9	農林水産業費	1,939,299	19.0	2,748	128,269	健全率化	-	-
物件維持補修費	2,497,816	24.4	627,975	335,634	8.1	商工費	539,860	5.3	436,214	114,196	断全	-	-
維持補修費	59,407	0.6	22,743	22,054	0.5	土木費	304,062	3.0	70,750	231,169	率化	7.9	6.7
補助費	743,608	7.3	546,951	364,296	8.8	消防費	521,104	5.1	129,241	370,711	率化	-	-
うち一部事務組合負担金	356,836	3.5	337,816	311,119	7.5	教育費	211,002	2.1	-	67,970	率化	-	-
繰出金	649,377	6.3	532,065	509,236	12.3	災害復旧費	1,145,668	11.2	-	1,130,222	率化	1,622,595	1,591,216
繰立金	1,818,149	17.8	661,591	-	-	公債費	-	-	-	-	率化	505,216	448,077
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	3,237,869	1,770,063
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	10,282,595	10,892,719
投資的経費	1,018,715	10.0	200,332	-	-	歳出合計	10,232,813	100.0	807,713	5,026,886	率化	-	-
うち人件費	79,848	0.8	61,263	-	-	合	650,636	6.3	5,026,886	5,026,886	率化	-	-
内普通建設事業費	807,713	7.9	132,362	-	-	国民健康保険事業	1,259	0.0	26,441	5,634	率化	767,439	895,113
うち補助費	557,778	5.5	37,349	-	-	国民健康保険事業	-	-	-	-	率化	84,800	111,513
うち単独費	216,448	2.1	85,854	-	-	国民健康保険事業	-	-	-	-	率化	-	-
災害復旧事業費	211,002	2.1	67,970	-	-	国民健康保険事業	127,115	1.2	102	-	率化	99.3	96.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険事業	522,262	5.1	443	-	率化	99.3	97.7
歳入一般財源等	10,232,813	100.0	5,026,886	-	-	国民健康保険事業	-	-	-	-	率化	99.1	94.3
歳入一般財源等	10,232,813	100.0	5,026,886	-	-	国民健康保険事業	-	-	-	-	率化	99.1	92.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	13,503人 15,149人 -10.9% 544.67km <sup>2</sup> 25人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	13,272人 13,123人	13,623人 13,483人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	2,792 3,097	37.9 37.9	1,160 15.5	3,413 3,805	46.3 46.6	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0				
熊本市																	43	4477	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)										
地方譲与税	291,778	1.6	291,778	3.9	普通税	1,501,638	100.0	-	-	一般職員	220	657,140	2,987	うち消防職員	-	-	-	-	-					
地方交付金	223	0.0	223	0.0	法定普通税	1,501,638	100.0	-	-	うち技能労務員	25	74,050	2,962	うち技術公務員	-	-	-	-	-					
配当交付金	3,378	0.0	3,378	0.0	市町村民税	430,631	28.7	-	-	教育時職	-	-	-	臨時職員等	-	-	-	-	-					
株式等譲渡所得交付金	3,449	0.0	3,449	0.0	内個人均等割	19,867	1.3	-	-	ラスパイレス指数	220	657,140	2,987	ラスパイレス指数	93.6	-	-	-	-					
分離課税所得交付金	-	-	-	-	内所得割	359,209	23.9	-	-	一部事務組合加入の状況	1	23.04.01	7,919	特別職等	1	23.04.01	5,939	1	23.04.01	5,446				
地方消費税交付金	322,162	1.7	322,162	4.3	内法人均等割	29,022	1.9	-	-	議会議長	1	23.04.01	3,163	議会議長	1	23.04.01	2,606	1	23.04.01	2,376				
ゴルフ場利用税交付金	8,546	0.0	8,546	0.1	内法人税割	22,533	1.5	-	-	議会議員	12	23.04.01	2,376	議会議員	12	23.04.01	2,376	-	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	910,197	60.6	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,919	副市区町村長	1	23.04.01	5,939			
自動車取得税交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	うち純固定資産税	890,715	59.3	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,939	教育長	1	23.04.01	5,446			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,799	5.0	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,446	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	3,163	
自動車税環境性能割交付金	23,632	0.1	23,632	0.3	市町村たばこ税	85,011	5.7	-	-	事務機共同	×	小學校	×	議会議長	1	23.04.01	2,606	税務事務	×	議会議員	12	23.04.01	2,376	
法人事業税交付金	20,469	0.1	20,469	0.3	鉦産税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376	その他	○	-	-	-	-	
地方特例交付金等	4,959	0.0	4,959	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内地方特例交付金	4,959	0.0	4,959	0.1	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,271,108	33.9	5,355,589	70.9	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	5,355,589	29.0	5,355,589	70.9	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	915,519	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,452,761	45.7	7,537,242	99.9	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	合計	1,501,638	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	86,145	0.5	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使手用数支	97,233	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出	19,607	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	3,890,008	21.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	9,959	0.1	9,959	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,855,084	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県収入金	205,873	1.1	-	-	合計	1,501,638	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	456,269	2.5	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	1,253,548	6.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	687,788	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	242,876	1.3	19	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,236,981	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,181	0.2	-	-	合計	1,501,638	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	18,495,378	100.0	7,548,466	100.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,094人 11,994人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
		増減率		-7.5%	令6.1.1	10,944人	10,691人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4680	氷川町	
		面積		33.36km <sup>2</sup>	令5.1.1	11,179人	10,962人	第1次	1,526	1,603	熊本市		地方交付税種地	2-2
		人口密度		333人/km <sup>2</sup>	増減率	-2.1%	-2.5%	第2次	28.1	27.4				
								第3次	1,033	1,096				
									19.0	18.8				
									2,875	3,141				
									52.9	53.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,048,254	11.3	1,048,254	24.6	普通税	1,048,254	100.0	4,377	低開発	×	歳入総額	9,239,164	8,845,247	
地方交付金	71,285	0.8	71,285	1.7	法定普通税	1,048,254	100.0	4,377	旧工特	×	歳入歳出総引	8,829,206	8,326,499	
配当交付金	233	0.0	233	0.0	市町村民税	431,500	41.2	4,377	旧産炭	×	歳入歳出差引	409,958	518,748	
株式等譲渡所得交付金	3,537	0.0	3,537	0.1	内個人均等割	18,451	1.8	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	26,106	15,815	
分離課税所得交付金	3,623	0.0	3,623	0.1	所得割	381,103	36.4	-	過疎	×	実質収入	383,852	502,933	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,616	1.6	-	首都	×	単年度収支	-119,081	-167,746	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,330	1.5	4,377	近畿	×	積立金	260,026	340,238	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	495,958	47.3	-	中	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	452	0.0	452	0.0	うち純固定資産税	495,761	47.3	-	財政健全化等	×	積立金取崩し	260,000	420,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,701	4.8	-	指 数 表 選 定	○	実質単年度収支	-119,055	-247,508	
自動車税環境性能割交付金	7,522	0.1	7,522	0.2	市町村たばこ税	70,095	6.7	-	財 源 超 過	×				
法人事業税交付金	13,060	0.1	13,060	0.3	特別土地保有税	-	-	-						
地方特例交付金等	7,714	0.1	7,714	0.2	法定外普通税	-	-	-						
内地方特例交付金	7,714	0.1	7,714	0.2	目的税	-	-	-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
地方交付税	3,002,833	32.5	2,841,621	66.6	内入湯税	-	-	-						
内普通交付税	2,841,621	30.8	2,841,621	66.6	事業所税	-	-	-						
内特別交付税	161,212	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	4,410,038	47.7	4,248,826	99.7	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	940	0.0	940	0.0	内入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	35,018	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使手用数支料	72,983	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	16,691	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	944,037	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	622,112	6.7	-	-	合 計	1,048,254	100.0	4,377						
都道府県収入金	2,656	0.0	2,212	0.1										
繰入金	784,293	8.5	-	-										
繰越入金	1,083,951	11.7	-	-										
繰上入金	518,748	5.6	-	-										
繰上地方債	38,853	0.4	11,597	0.3										
うち減収補填債(特例分)	708,844	7.7	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	19,344	0.2	-	-										
	9,239,164	100.0	4,263,575	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
人件費	1,015,437	11.5	931,429	930,981	21.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,138,353	1,115,169	
うち職員給	586,266	6.6	528,717	-	-	議 会 費	77,675	0.9	-	77,675	基 準 財 政 需 要 額	3,979,974	3,960,792	
扶助費	1,240,353	14.0	349,170	329,970	7.7	総 務 費	2,364,686	26.8	-	1,443,667	標 準 税 収 入 額 等	1,410,258	1,387,314	
公債費	943,427	10.7	919,855	919,855	21.5	民 生 費	2,253,779	25.5	360	1,137,290	標 準 財 政 規 模	4,271,223	4,275,822	
内元利償還金	923,190	10.5	899,618	899,618	21.0	衛 生 費	426,912	4.8	17,028	365,710	財 政 力 指 数	0.28	0.28	
一時借入金利息	20,237	0.2	20,237	20,237	0.5	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	11.8	
(義務的経費計)	3,199,217	36.2	2,200,454	2,180,806	50.9	農 林 水 産 業 費	656,078	7.4	232,705	235,482	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	15.3	
維持補修費	1,468,075	16.6	1,257,198	550,986	12.9	商 工 費	115,071	1.3	27,728	62,658	判 断 全 比 率 化	-	-	
補助費等	59,777	0.7	55,224	17,402	0.4	土 木 費	880,206	10.0	447,619	512,788	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,467,254	16.6	1,102,428	995,227	23.2	消 防 費	402,049	4.6	6,093	342,521	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.3	12.5	
繰出金	668,945	7.6	535,063	535,063	12.5	教 育 費	709,323	8.0	164,850	482,264	率 化	7.9	12.8	
繰上金	1,069,195	12.1	264,056	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,420,460	1,420,434	
投資・出資金・貸付金	360	0.0	360	360	0.0	公 債 費	943,427	10.7	-	919,855	現 在 高	60,349	62,681	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,798,051	6,012,397	
投資的経費	896,383	10.2	165,127	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,389,893	722,964	
うち人件費	51,534	0.6	51,534	51,534	0.6	歳 出 合 計	8,829,206	100.0	896,383	5,579,910	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	1,329,837	447,845	
内普通建設事業費	896,383	10.2	165,127	165,127	1.9	公 合 計	999,068	11.3	356,896	351,897	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助費	299,332	3.4	24,671	24,671	0.3	会 計	330,123	3.7	1,886	1,886	土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,985	38,985	
うち単独費	385,923	4.4	129,750	129,750	1.5	国 民 健 康 保 険 状 況 事 業	-	-	-	-	徴 収 率 年 計	99.4	98.3	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	合 計	99.4	98.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.8	
歳入一般財源等	8,829,206	100.0	5,989,868	5,989,868	68.0	其 他	126,869	1.4	111	111	純 固 定 資 産 税	99.3	97.7	
						出 の 他	542,076	6.1	409	409				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	15,681人 17,661人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
					増減率		-11.2%	令6.1.1	15,284人	15,221人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4825			
					面積		234.01km <sup>2</sup>	令5.1.1	15,724人	15,671人	第1次	1,080	1,224	熊本市	芦北町	地方交付税種地	2-1	
					人口密度		67人	増減率	-2.8%	-2.9%	第2次	15.3	15.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第3次	4,351	4,845	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況						
地方譲与税					2,114,621	14.1	2,114,621	32.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
地方譲与税					147,804	1.0	147,804	2.3	普通税		2,113,961	100.0	-	低開発×				
利子割交付金					266	0.0	266	0.0	法定普通税		2,113,961	100.0	-	旧産炭×				
配当割交付金					4,049	0.0	4,049	0.1	市町村民税		561,385	26.5	-	山振振○				
株式等譲渡所得割交付金					4,141	0.0	4,141	0.1	内個人均等割		24,635	1.2	-	過疎○				
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	所得割		459,497	21.7	-	首都×				
地方消費税交付金					373,874	2.5	373,874	5.7	法人均等割		32,971	1.6	-	近畿×				
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法人税割		44,282	2.1	-	中部×				
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固定資産税		1,387,521	65.6	-	財政健全化×				
自動車取得税交付金					629	0.0	629	0.0	うち純固定資産税		1,383,947	65.4	-	指数表選定○				
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税		69,073	3.3	-	財源超過×				
自動車税環境性能割交付金					10,480	0.1	10,480	0.2	市町村たばこ税		95,975	4.5	-	-				
法人事業税交付金					24,339	0.2	24,339	0.4	鉱産税		-	-	-	-				
地方特例交付金等					8,241	0.1	8,241	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-				
内地方特例交付金					7,676	0.1	7,676	0.1	法定外普通税		-	-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					565	0.0	565	0.0	目的税		660	0.0	-	-				
地方交付税					4,511,139	30.0	3,731,305	57.1	内入湯税		660	0.0	-	-				
内普通交付税					3,731,305	24.8	3,731,305	57.1	事業所税		-	-	-	-				
内特別交付税					779,834	5.2	-	-	都市計画税		-	-	-	-				
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	-				
(一般財源計)					7,199,583	47.9	6,419,749	98.3	法定外目的税		-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金					658	0.0	658	0.0	旧法による税		-	-	-	-				
分担金・負担金					104,409	0.7	-	-	合		2,114,621	100.0	-	-				
使手用数支料					283,764	1.9	6,366	0.1	内入湯税		660	0.0	-	-				
国庫支出金					17,674	0.1	-	-	事業所税		-	-	-	-				
国有提供交付金					3,443,024	22.9	-	-	都市計画税		-	-	-	-				
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	-				
都道府県支出金					1,239,231	8.2	-	-	法定外目的税		-	-	-	-				
都道府県収入金					121,043	0.8	104,362	1.6	旧法による税		-	-	-	-				
繰入金					146,790	1.0	-	-	合		2,114,621	100.0	-	-				
繰入金					205,895	1.4	-	-	内入湯税		660	0.0	-	-				
繰入金					820,483	5.5	-	-	事業所税		-	-	-	-				
繰入金					79,216	0.5	1,860	0.0	都市計画税		-	-	-	-				
地方債					1,366,318	9.1	-	-	水利地益税等		-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-				
うち臨時財政対策債					32,218	0.2	-	-	旧法による税		-	-	-	-				
歳入合計					15,028,088	100.0	6,532,995	100.0	合		2,114,621	100.0	-	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,122,477	2,075,225	
人					1,673,289	11.9	1,523,999	1,407,878	21.4	区	103,654	0.7	-	103,654	5,853,782	5,778,934		
うち職員					999,258	7.1	908,562	-	-	議会費	2,094,160	14.9	53,043	1,591,206	2,670,661	2,608,024		
扶					1,897,880	13.5	707,245	485,747	7.4	総務費	3,291,178	23.4	1,173	1,851,391	6,434,184	6,378,184		
公					1,119,780	8.0	1,073,407	1,064,682	16.2	民生費	1,076,246	7.6	32,405	971,063	0.35	0.35		
元					1,067,132	7.6	1,025,426	1,016,701	15.5	衛生費	-	-	-	-	13.8	12.1		
利					52,648	0.4	47,981	47,981	0.7	労働費	590,950	4.2	217,484	267,742	12.0	11.4		
一					-	-	-	-	-	農林水産業費	522,355	3.7	100,396	351,515	-	-		
時					4,690,949	33.3	3,304,651	2,958,307	45.1	商工費	1,564,743	11.1	1,321,914	301,352	4.9	4.6		
借					1,681,790	11.9	1,352,820	1,015,731	15.5	土木費	452,587	3.2	68,456	381,795	-	-		
入					48,417	0.3	34,626	7,995	0.1	消防費	1,100,086	7.8	233,469	837,831	-	-		
金					1,554,137	11.0	1,264,760	997,863	15.2	教育費	2,159,053	15.3	-	286,386	1,420,694	1,420,097		
利					713,838	5.1	692,027	686,361	10.5	災害復旧費	1,119,780	8.0	-	1,073,407	1,317,852	991,780		
子					1,165,390	8.3	981,207	890,869	13.6	公債	-	-	-	-	3,056,533	2,866,013		
子					723,076	5.1	452,225	-	-	諸支出金	-	-	-	-	13,580,214	13,281,028		
子					23,640	0.2	6,650	6,650	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
子					4,187,393	29.8	620,403	-	-	歳出合計	14,074,792	100.0	2,028,340	8,017,342	843,709	361,478		
子					190,221	1.4	189,016	5,877,415千円	-	公	1,176,361	8.4	190,810	190,810	-	-		
子					2,028,340	14.4	334,017	89.5% (90.0%)	-	下	140,215	1.0	2,455	2,455	-	-		
子					1,264,816	9.0	87,413	(減収補填債(特例分)	-	事	10,971	0.1	3,742	3,742	100,000	100,000		
子					659,646	4.7	224,913	及び臨時財政対策債除く)	-	上	-	-	-	-	-	-		
子					2,159,053	15.3	286,386	歳入一般財源等	-	水	155,307	1.1	592	592	99.5	98.8		
子					-	-	-	8,970,638千円	-	道	869,868	6.2	-	-	99.4	98.8		
子					14,074,792	100.0	8,017,342	-	-	業	-	-	-	-	99.6	98.8		
子					-	-	-	-	-	交	-	-	-	-	-	-		
子					-	-	-	-	-	通	-	-	-	-	-	-		
子					-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-		
子					-	-	-	-	-	の	-	-	-	-	-	-		
子					-	-	-	-	-	他	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	4,254人 4,673人 -9.0% 34.08km <sup>2</sup> 125人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,216人 4,205人	4,324人 4,310人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	323 16.4 18.3	395 18.3 22.4	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上立金	繰上償還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支										
地方譲与税	481,797	10.8	481,797	21.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
地方譲与税	35,292	0.8	35,292	1.6	普通	481,391	99.9	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
配当交付金	63	0.0	63	0.0	法定	481,391	99.9	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
株式等譲渡所得割交付金	990	0.0	990	0.0	市町村	126,638	26.3	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
分離課税所得割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	個人均等割	6,416	1.3	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
地方消費税交付金	96,340	2.2	96,340	4.3	所得割	109,667	22.8	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,105	1.5	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税	3,450	0.7	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
自動車取得税交付金	184	0.0	184	0.0	うち純固定資産税	310,924	64.5	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,385	4.0	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
自動車税環境性能割交付金	3,065	0.1	3,065	0.1	市町村たばこ税	24,444	5.1	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
法人事業税交付金	4,929	0.1	4,929	0.2	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
地方特例交付金等	3,823	0.1	3,823	0.2	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
内地方特例交付金	2,687	0.1	2,687	0.1	目的税	406	0.1	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,136	0.0	1,136	0.1	入湯税	406	0.1	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
地方交付税	1,759,194	39.3	1,602,581	71.6	事業所税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
内普通交付税	1,602,581	35.8	1,602,581	71.6	都市計画税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
内特別交付税	156,613	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
(一般財源計)	2,386,695	53.3	2,230,082	99.6	旧法による税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	481,797	100.0	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
分担金・負担金	9,705	0.2	-	-	内入湯税	406	0.1	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
使手料	88,852	2.0	1,010	0.0	事業所税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
手数料	3,277	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
国庫支出金	624,155	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741
都道府県支出金	516,250	11.5	-	-	合計	481,797	100.0	-	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				歳入総額	4,474,822	4,580,735	4,243,394	4,333,879	231,428	246,856	72,291	109,022	159,137	137,834	21,303	30,775	2,244	1,966	-	-	-	-	23,547	32,741

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,288人 10,766人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		増減率		-4.4%	令6.1.1	10,223人	10,117人	区分	令和2年国調	43	5015		
		面積		85.04km <sup>2</sup>	令5.1.1	10,282人	10,214人		平成27年国調	熊本市	錦町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		121人/km <sup>2</sup>	増減率	-0.6%	-0.9%	第1次	1,022 18.8	1,008 18.2			
								第2次	1,242 22.9	1,358 24.6			
								第3次	3,159 58.3	3,163 57.2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	1,261,409	15.1	1,261,409	35.0	普通税				旧新産×	歳入総額	8,368,407	8,841,191	
地方譲与税	65,258	0.8	65,258	1.8	法定普通税				低開発○	歳入歳出差引	8,036,121	8,467,662	
配当交付金	193	0.0	193	0.0	市町村民税				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	332,286	373,529	
株式等譲渡所得交付金	2,953	0.0	2,953	0.1	内個人均等割				山振振×	実質収入	216,756	126,725	
分離課税所得交付金	3,040	0.0	3,040	0.1	所得割				過疎×	単年度収支	115,530	246,804	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×	積立金	-131,274	47,447	
ゴルフ場利用税交付金	252,968	3.0	252,968	7.0	法人税割				近畿×	繰上償還金	182,486	101,018	
特別地方消費税交付金	10,456	0.1	10,456	0.3	固定資産税				財政健全化×	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	371	0.0	371	0.0	うち純固定資産税				指数表選定○	実質単年度収支	193,836	200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	6,170	0.1	6,170	0.2	市町村たばこ税				一般職員	89	255,875	2,875	
法人事業税交付金	18,706	0.2	18,706	0.5	特別土地保有税				うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	12,436	0.1	12,436	0.3	法定外普通税				うち技能労務員	-	-	-	
内地方特例交付金	6,840	0.1	6,840	0.2	目的税				教育公務員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,596	0.1	5,596	0.2	法定外目的税				臨時職員	-	-	-	
地方交付税	2,378,135	28.4	1,946,226	53.9	入湯税				等合	89	255,875	2,875	
内普通交付税	1,946,226	23.3	1,946,226	53.9	事業所税				ラ	255,875	2,875		
内特別交付税	431,909	5.2	-	-	都市計画税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				議員公務災害×	1	24.04.01	7,600	
(一般財源計)	4,012,095	47.9	3,580,186	99.2	法定外目的税				非常勤公務災害○	1	24.04.01	5,850	
交通安全対策特別交付金	798	0.0	798	0.0	旧法による税				退職手当○	1	24.04.01	5,270	
分担金・負担金	96,314	1.2	-	-	合 計				事務機共同×	1	24.04.01	3,026	
使手用数支	125,113	1.5	2,047	0.1					税務事務×	1	24.04.01	2,501	
国庫支出金	9,327	0.1	69	0.0					老人福祉×	10	24.04.01	2,273	
国庫提供交付金	1,486,624	17.8	-	-					伝染病×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	899,962	10.8	-	-									
都道府県収入	29,325	0.4	23,290	0.6									
寄附入金	360,898	4.3	-	-									
繰入金	562,349	6.7	-	-									
繰越入金	373,529	4.5	-	-									
繰上入金	39,136	0.5	1,808	0.1									
地方債	372,937	4.5	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	20,337	0.2	-	-									
歳入合計	8,368,407	100.0	3,608,198	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
人件費	796,123	9.9	713,155	705,027	19.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,344,329	1,231,827
うち職員給料	440,386	5.5	392,121	-	-	議会費	77,960	1.0	3,755	77,960	基準財政需要額	3,290,555	3,203,736
扶助費	1,473,503	18.3	505,780	372,743	10.3	総務費	1,627,880	20.3	248,328	1,154,759	標準収入額等	1,688,007	1,543,151
公債費	502,911	6.3	474,691	474,691	13.1	民生費	2,367,471	29.5	213,386	1,121,043	標準財政規模	3,654,570	3,576,431
内元利償還金	470,461	5.9	443,343	443,343	12.2	衛生費	428,122	5.3	11,431	394,841	財政力指数	0.39	0.38
一時借入金利息	32,386	0.4	31,284	31,284	0.9	労働費	30	0.0	-	30	実質収支比率(%)	3.2	6.9
(義務的経費計)	2,772,537	34.5	1,693,626	1,552,461	42.8	農林水産業費	395,261	4.9	28,176	222,039	公債費負担比率(%)	9.4	8.9
維持補修費	1,052,691	13.1	692,045	466,728	12.9	商工費	442,604	5.5	783	209,694	健全率化	-	-
維持補修費等	53,285	0.7	18,214	13,992	0.4	土木費	908,801	11.3	685,168	317,849	連続実質赤字比率(%)	-	-
補助費	1,027,404	12.8	877,837	568,711	15.7	消防費	245,429	3.1	14,518	230,137	実質公債費比率(%)	8.9	8.3
うち一部事務組合負担金	360,640	4.5	360,583	295,218	8.1	教育費	473,525	5.9	14,468	440,074	率化将来負担比率(%)	2.5	12.2
繰出金	608,970	7.6	511,261	480,251	13.2	災害復旧費	566,127	7.0	-	53,485	調	1,490,678	1,502,028
積立金	735,094	9.1	549,900	-	-	公債費	502,911	6.3	-	474,691	現在高	880,507	520,751
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,527,616	1,692,117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,467,685	5,565,209
投資的経費	1,786,140	22.2	353,719	353,719	10.3	歳出合計	8,036,121	100.0	1,220,013	4,696,602	債務負担行為額(支出予定額)	255,835	262,232
うち人件費	47,916	0.6	47,916	47,916	0.6	經常経費充当一般財源等計	3,082,143千円				その他の	163,990	105,911
内普通建設事業費	1,220,013	15.2	300,234	300,234	8.4	經常収支比率	84.9% (85.4%)				物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	791,039	9.8	106,022	106,022	1.3	営下水	107,615				実質的なもの	255,835	262,232
うち単独	427,133	5.3	192,371	192,371	2.3	事上水	85,047				収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	566,127	7.0	53,485	53,485	0.6	業工業用水	-				土地開発基金現在高	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交	-				徴収率年・計	99.5	94.2
歳入一般財源等	8,036,121	100.0	4,696,602	4,696,602	56.8	国民健康保険	106,336				合計	99.5	94.2
出のその他	395,019	4.8	-	-	-	その他	395,019				市町村民税	99.5	97.0
											純固定資産税	99.3	90.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	9,076人 9,791人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0
		増減率	-7.3%	令6.1.1	8,554人	8,492人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5058		
		面積	165.86km <sup>2</sup>	令5.1.1	8,828人	8,757人	第1次	986	1,160	熊本市	多良木町	地方交付税種地	2-2
		人口密度	55人	増減率	-3.1%	-3.0%	第2次	21.6	23.6				
							第3次	1,089	1,218				
								23.9	24.8				
								2,491	2,527				
								54.6	51.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	858,225	9.9	858,225	20.1	収入済額				×	歳入総額	8,627,888	9,129,539	
地方交付金	100,810	1.2	100,810	2.4	構成比				○	歳入歳出総引	8,028,121	8,129,585	
配当交付金	182	0.0	182	0.0	超過課税分				×	歳入歳出差引	599,767	999,954	
株式等譲渡所得交付金	2,785	0.0	2,785	0.1	普通	858,225	100.0	×	翌年度に繰越すべき財源	121,907	541,426		
分離課税所得交付金	2,860	0.0	2,860	0.1	法定	858,225	100.0	○	実質収支	477,860	458,528		
地方消費税交付金	-	-	-	-	市	398,722	46.5	×	単年度収支	19,332	-9,197		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	町	14,462	1.7	○	積立金	4,478	5,188		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	村	329,028	38.3	×	繰上償還金	-	15,425		
自動車取得税交付金	438	0.0	438	0.0	民	20,060	2.3	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	税	35,172	4.1	×	実質単年度収支	23,810	11,416		
自動車税環境性能割交付金	7,301	0.1	7,301	0.2	内	331,444	38.6	×	区 分				
法人事業税交付金	16,456	0.2	16,456	0.4	個人均等割	329,206	38.4	×	職員数(人)	103	299,009	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,903
地方特例交付金等	5,135	0.1	5,135	0.1	所得割	46,598	5.4	×	うち消防職員	-	-	-	-
内地方特例交付金	3,170	0.0	3,170	0.1	法人均等割	81,461	9.5	×	うち技能労務員	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.0	法定資産税	329,206	38.4	×	教育公務員	-	-	-	-
地方交付税	3,316,368	38.4	2,995,987	70.3	うち純固定資産税	329,206	38.4	×	臨時職員等	-	-	-	-
内普通交付税	2,995,987	34.7	2,995,987	70.3	軽自動車税	46,598	5.4	×	ラ	103	299,009	2,903	96.5
内特別交付税	320,381	3.7	-	-	市町村たばこ税	81,461	9.5	×	一	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	×	般	-	-	-	-
(一般財源計)	4,533,893	52.5	4,213,512	98.9	法定外普通税	-	-	×	職	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	579	0.0	579	0.0	目的税	-	-	×	員	-	-	-	-
分担金・負担金	30,652	0.4	-	-	内入湯税	-	-	×	等	-	-	-	-
使手用数支料	96,194	1.1	-	-	事業所税	-	-	×	合	-	-	-	-
国庫支出金	5,821	0.1	-	-	都市計画税	-	-	×	ラ	-	-	-	-
国有提供交付金	1,291,082	15.0	-	-	水利地益税等	-	-	×	ス	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	バ	-	-	-	-
都道府県支出金	803,389	9.3	-	-	旧法による税	-	-	×	イ	-	-	-	-
都道府県収入金	60,790	0.7	48,118	1.1	合	858,225	100.0	×	レ	-	-	-	-
繰入金	197,075	2.3	-	-	内入湯税	-	-	×	ス	-	-	-	-
繰入金	73,906	0.9	-	-	事業所税	-	-	×	バ	-	-	-	-
繰越金	999,954	11.6	-	-	都市計画税	-	-	×	イ	-	-	-	-
繰上金	77,181	0.9	48	0.0	水利地益税等	-	-	×	レ	-	-	-	-
地方債	457,372	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	×	ス	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	バ	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,672	0.2	-	-	合	858,225	100.0	×	イ	-	-	-	-
歳入合計	8,627,888	100.0	4,262,257	100.0	内入湯税	-	-	×	レ	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,033人 2,232人 -8.9% 190.96km <sup>2</sup> 11人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	1,976人 1,963人	産業構造	43	団体名	5074	市町村類型	I-0	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	43	熊本市	水上村	地方交付税種地	2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	286 28.4	311 29.4	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	253,901	4.1	253,901	12.8	第2次	184	214	区		6,224,062	6,429,700		
地方交付金	88,546	1.4	88,546	4.5	第3次	537	532	令和5年度(千円)		5,432,342	5,737,164		
配当交付金	30	0.0	30	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		6,224,062		
株式等譲渡所得交付金	482	0.0	482	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出 差引	791,720		
分離課税所得交付金	499	0.0	499	0.0	普通税	252,494	99.4	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	55,405		
地方消費税交付金	47,314	0.8	47,314	2.4	法定普通税	252,494	99.4	-	旧産炭×	実質収支	736,315		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	64,254	25.3	-	山振振○	単年度収支	201,388		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	3,028	1.2	-	過疎○	繰上立金	124,913		
自動車取得税交付金	246	0.0	246	0.0	所得割	55,977	22.0	-	首都×	繰上償還金	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,824	1.1	-	近畿×	積立金取崩し額	-		
自動車税環境性能割交付金	4,086	0.1	4,086	0.2	法人税割	2,425	1.0	-	中部×	実質単年度収支	326,301		
法人事業税交付金	2,665	0.0	2,665	0.1	固定資産税	174,200	68.6	-	財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等	702	0.0	702	0.0	うち純固定資産税	108,102	42.6	-	指数表選定×	一般職員	51	140,709	2,759
内地方特例交付金	500	0.0	500	0.0	軽自動車税	9,850	3.9	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	202	0.0	202	0.0	市町村たばこ税	4,190	1.7	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	3	8,841	2,947
地方交付税	1,873,331	30.1	1,587,314	79.9	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	教職等	-	-	-
内普通交付税	1,587,314	25.5	1,587,314	79.9	法定外普通税	-	-	-	定数	臨時職員	-	-	-
内特別交付税	286,017	4.6	-	-	法的	1,407	0.6	-	適用開始年月日	等	51	140,709	2,759
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	1,407	0.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	ラ	51	140,709	2,759
(一般財源計)	2,271,802	36.5	1,985,785	99.9	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	ス	51	140,709	2,759
交通安全対策特別交付金	3,700	0.1	-	-	内入湯	1,407	0.6	-	非常勤公務災害	パイ	51	140,709	2,759
分担金・負担金	27,957	0.4	-	-	事業所	-	-	-	退職手当	レス	51	140,709	2,759
使手用数	1,697	0.0	-	-	都市計画	-	-	-	事務機共同	レ	51	140,709	2,759
国庫支出金	965,315	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	ス	51	140,709	2,759
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	レ	51	140,709	2,759
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	253,901	100.0	-	伝染病	ス	51	140,709	2,759
都道府県支出金	189,750	3.0	-	-	内入湯	1,407	0.6	-	議員公務災害	レ	51	140,709	2,759
都道府県収入金	19,196	0.3	1,981	0.1	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	ス	51	140,709	2,759
寄附収入金	988,392	15.9	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当	レ	51	140,709	2,759
繰入金	427,594	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	ス	51	140,709	2,759
繰越金	692,536	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	レ	51	140,709	2,759
繰上金	101,478	1.6	12	0.0	合	253,901	100.0	-	老人福祉	ス	51	140,709	2,759
諸地方債	534,645	8.6	-	-	内入湯	1,407	0.6	-	非常勤公務災害	レ	51	140,709	2,759
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	退職手当	ス	51	140,709	2,759
うち臨時財政対策債	7,145	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	事務機共同	レ	51	140,709	2,759
歳入合計	6,224,062	100.0	1,987,778	100.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	ス	51	140,709	2,759
歳入合計	6,224,062	100.0	1,987,778	100.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	レ	51	140,709	2,759

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	4,070人 4,468人 -8.9% 94.54km <sup>2</sup> 43人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,019人 3,992人 4,095人 4,075人 -1.9% -2.0%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-0				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	409 21.7 549 24.3	熊本市 相良村	43 5104 地方交付税種地	2-2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税	402,252	7.9	402,252	16.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 5,095,339	5,847,424		
地方譲与税	51,173	1.0	51,173	2.1	普通税	401,046	99.7	-	低開発○	歳入歳出総額	4,834,481	5,358,298	
配当交付金	67	0.0	67	0.0	法定普通税	401,046	99.7	-	旧産炭×	歳入歳出差引	260,858	489,126	
株式等譲渡所得交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	市町村民税	147,507	36.7	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	215,325	207,693	
分離課税所得交付金	-	-	-	0.0	内個人均等割	6,411	1.6	-	過疎○	実質収支	45,533	281,433	
地方消費税交付金	97,994	1.9	97,994	4.0	所得割	115,362	28.7	-	首都×	単年度収支	-235,900	278,823	
ゴルフ場利用税交付金	5,919	0.1	5,919	0.2	法人均等割	9,954	2.5	-	近畿×	積立金	323,723	2,050	
特別地方消費税交付金	-	-	-	0.0	法人税割	15,780	3.9	-	中部×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	228	0.0	228	0.0	固定資産税	203,052	50.5	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	0.2	うち純固定資産税	201,598	50.1	-	指数表選定○	積立金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	3,803	0.1	3,803	0.2	軽自動車税	22,304	5.5	-	財源超過×	実質単年度収支	87,823	260,237	
法人事業税交付金	6,758	0.1	6,758	0.3	市町村たばこ税	28,183	7.0	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等	2,716	0.1	2,716	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一般職員	62	175,832	2,836
内地方特例交付金	1,942	0.0	1,942	0.1	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	774	0.0	774	0.0	目的税	1,206	0.3	-		うち技能労務員	-	-	-
地方交付税	2,099,917	41.2	1,872,139	76.6	法定外目的税	1,206	0.3	-		教育公務員	-	-	-
内普通交付税	1,872,139	36.7	1,872,139	76.6	入湯税	1,206	0.3	-		臨時職員等	-	-	-
内特別交付税	227,778	4.5	-	-	事業所税	-	-	-		ラ	62	175,832	2,836
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		ス	-	-	-
(一般財源計)	2,672,909	52.5	2,445,131	100.0	水利地益税等	-	-	-		パイ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,957	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		レス	-	-	-
分担金・負担金	42,343	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-		指	-	-	-
使手手数料	3,019	0.1	-	-	合	402,252	100.0	-		数	-	-	-
国庫支出金	1,051,329	20.6	-	-						部	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	1,206	0.3	-		事務組合加入の状況	62	175,832	2,836
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		特別職等	1	28,041	6,820
都道府県支出金	271,028	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-		数	1	18,041	5,660
都道府県収入金	73,199	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		適用開始年月日	18.04.01	5,060	
寄附収入金	103,688	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	18.04.01	5,060	
繰入金	58,273	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-			23.04.01	2,810	
繰入金	489,126	9.6	-	-							2.04.01	2,320	
繰越金	21,326	0.4	8	0.0							23.04.01	2,110	
繰上地方債	296,142	5.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	9,742	0.2	-	-									
歳入合計	5,095,339	100.0	2,445,139	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	460,370	455,146
人	492,383	10.2	455,070	446,403	18.2	区	55,303	1.1	-	55,303	基準財政収入額	2,332,509	2,284,904
うち職員	296,120	6.1	292,664	-	-	議会費	1,220,208	25.2	181,432	902,751	標準税収入額等	567,803	561,665
扶助費	576,321	11.9	205,233	157,454	6.4	総務費	937,231	19.4	-	498,311	標準財政規模	2,449,684	2,410,940
公債費	367,638	7.6	350,727	350,727	14.3	民生費	258,234	5.3	1,000	231,072	財政力指数	0.20	0.20
内元利償還金	354,119	7.3	337,208	337,208	13.7	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	11.7
内一時借入金	13,519	0.3	13,519	13,519	0.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.5	10.2
(義務的経費計)	1,436,342	29.7	1,011,030	954,584	38.9	農林水産業費	350,714	7.3	6,431	293,012	健全率化	-	-
維持補修費	675,854	14.0	542,773	386,224	15.7	商工費	89,024	1.8	-	66,904	断全	-	-
維持補修費	46,030	1.0	43,122	18,196	0.7	土木費	426,739	8.8	348,647	113,423	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	488,139	10.1	387,956	311,130	12.7	消防費	196,767	4.1	25,888	163,957	率化	8.7	8.4
うち一部事務組合負担金	204,690	4.2	204,626	172,220	7.0	教育費	443,080	9.2	34,803	382,110	率化	-	-
繰出金	493,449	10.2	418,404	414,734	16.9	災害復旧費	489,543	10.1	-	12,652	率化	1,921,282	1,597,559
繰入金	606,923	12.6	594,617	-	-	公債費	367,638	7.6	-	350,727	率化	72,642	63,828
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	732,705	515,912
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	3,559,323	3,617,300
投資的経費	1,087,744	22.5	72,320	72,320	2.9	歳出合計	4,834,481	100.0	598,201	3,070,222	率化	-	-
うち人件費	22,207	0.5	22,207	22,207	0.9	経常経費充当一般財源等計	2,084,868	43.1	-	-	率化	-	-
内普通建設事業費	598,201	12.4	59,668	59,668	2.9	經常収支比率	84.9% (85.3%)				率化	5,548	8,290
うち補助費	363,592	7.5	15,033	15,033	0.7	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	率化	86,201	64,348
うち単独費	223,828	4.6	35,415	35,415	1.7	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	-	-
内災害復旧事業費	489,543	10.1	12,652	12,652	0.6	歳入一般財源等	3,331,080	67.3			率化	99.0	95.5
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	内					率化	98.1	95.3
内歳入一般財源等	4,834,481	100.0	3,070,222	3,070,222	63.5	合					率化	99.5	94.7
						計	493,449	10.2	32,770	32,770	率化	99.5	94.7
						会	127,573	2.6	32,770	32,770	率化	99.1	93.0
						民	62,482	1.3	565	565	率化	99.5	95.8
						健	-	-	910	910	率化	99.5	94.7
						保	-	-	103	103	率化	99.5	94.7
						険	51,072	1.0	-	-	率化	99.5	94.7
						事	252,322	5.2	379	379	率化	99.5	94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	931人 1,055人 -11.8% 252.92km <sup>2</sup> 4人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	942人 938人 974人 970人 -3.3% -3.3%	産 業 構 造			都道府県名 43 熊本県	団体名 5112 五木村	市町村類型 地方交付税種地	I-0 2-1												
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			収 入 済 額														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数	旧 工 業 特 別 区 指 数	旧 産 炭 産 業 指 数	山 振 興 指 数	過 疎 指 数	近 畿 指 数	中 部 指 数	財 政 健 全 化 指 数	指 数 表 選 定 指 数	財 源 超 過 指 数	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
地方譲与税	239,691	4.6	239,691	16.9	普通税	239,691	100.0	-	119	23.9	101	20.3	278	60.1	55.8	歳入総額	5,188,255	3,751,835	歳入歳出総引当	4,976,250	3,515,413	歳入歳出差引	212,005	236,422
地方譲与税	79,827	1.5	79,827	5.6	法定普通税	239,691	100.0	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	翌年度に繰越すべき財源	15,441	32,688	翌年度に繰越すべき財源	196,564	203,734	繰上立金	7,020	10,476
配当交付金	18	0.0	18	0.0	市町村民税	43,641	18.2	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	内個人均等割	1,596	0.7	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
分離課税所得割交付金	299	0.0	299	0.0	所得割	34,895	14.6	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
地方消費税交付金	24,369	0.5	24,369	1.7	法人均等割	3,803	1.6	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,347	1.4	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	186,672	77.9	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
自動車取得税交付金	264	0.0	264	0.0	うち純固定資産税	185,880	77.5	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,458	2.3	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
自動車税環境性能割交付金	4,403	0.1	4,403	0.3	市町村たばこ税	3,920	1.6	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
法人事業税交付金	2,093	0.0	2,093	0.1	特別土地保有税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
地方特例交付金等	61	0.0	61	0.0	法定外普通税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
内地方特例交付金	61	0.0	61	0.0	目的税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
地方交付税	1,284,656	24.8	1,069,779	75.3	事業所税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
内普通交付税	1,069,779	20.6	1,069,779	75.3	都市計画税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
内特別交付税	214,877	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
(一般財源計)	1,635,971	31.5	1,421,094	100.0	旧法による税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合 計	239,691	100.0	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
分担金・負担金	2,760	0.1	-	-	内入湯税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
使手用数	33,945	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
国庫支出金	1,165	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
国庫提供交付金	668,180	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
都道府県支出金	1,758,438	33.9	-	-	旧法による税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
都道府県収入金	115,563	2.2	-	-	合 計	239,691	100.0	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
繰入金	32,145	0.6	-	-	内入湯税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
繰入金	359,783	6.9	-	-	事業所税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
繰入金	126,580	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
繰入金	36,644	0.7	4	0.0	水利地益税等	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
繰入金	417,081	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
うち臨時財政対策債	5,881	0.1	-	-	合 計	239,691	100.0	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476
歳入合計	5,188,255	100.0	1,421,098	100.0	内入湯税	-	-	-	86	20.0	85	19.8	258	60.1	55.8	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476	繰上立金	7,020	10,476

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,238人 3,422人 -5.4% 121.19km <sup>2</sup> 27人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,221人 3,213人 3,276人 3,269人 -1.7% -1.7%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	288 337 17.7 19.7 393 418 24.1 24.4 950 958 58.2 55.9	43 5121 熊本市 山江村	2-2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	243,420	4.6	243,420	11.9	普通税	242,724	99.7	歳入総額	5,285,481	5,343,308	
地方譲与税	52,872	1.0	52,872	2.6	法定普通税	242,724	99.7	歳入歳出総額	4,544,457	4,666,383	
配当交付金	50	0.0	50	0.0	市町村民税	107,451	44.1	歳入歳出差引	741,024	676,925	
株式等譲渡所得交付金	789	0.0	789	0.0	個人均等割	5,124	2.1	翌年度に繰越すべき財源	86,172	14,300	
分離課税所得交付金	817	0.0	817	0.0	所得割	91,556	37.6	実質収支	654,852	662,625	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,611	1.9	単年度収支	-7,173	-2,770	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,160	2.5	積立金	111,620	161,619	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	98,301	40.4	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	231	0.0	231	0.0	うち純固定資産税	97,810	40.2	積立金取崩し額	143,000	65,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,741	6.5	実質単年度収支	-38,553	93,849	
自動車税環境性能割交付金	3,851	0.1	3,851	0.2	市町村たばこ税	21,231	8.7				
法人事業税交付金	3,108	0.1	3,108	0.2	鉱産税	-	-				
地方特例交付金等	2,443	0.0	2,443	0.1	特別土地保有税	-	-				
内地方特例交付金	1,717	0.0	1,717	0.1	法定外普通税	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	726	0.0	726	0.0	目的税	696	0.3				
地方交付税	1,914,600	36.2	1,671,834	81.4	法定目的税	696	0.3				
内普通交付税	1,671,834	31.6	1,671,834	81.4	入湯税	696	0.3				
内特別交付税	242,766	4.6	-	-	事業所税	-	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-				
(一般財源計)	2,293,458	43.4	2,050,692	99.9	水利地益税等	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-				
分担金・負担金	20,624	0.4	-	-	旧法による税	-	-				
使手用数支料	74,895	1.4	325	0.0	合計	243,420	100.0				
国庫支出金	2,480	0.0	-	-							
国庫提供交付金	1,201,963	22.7	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	209,997	4.0	-	-							
都道府県収入金	23,019	0.4	1,248	0.1							
寄附収入金	121,047	2.3	-	-							
繰入金	229,831	4.3	-	-							
繰越金	676,960	12.8	-	-							
繰上金	676,960	12.8	-	-							
諸地方債	88,707	1.7	631	0.0							
うち減収補填債(特例分)	342,500	6.5	-	-							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							
歳入臨時財政対策債	7,400	0.1	-	-							
歳入合計	5,285,481	100.0	2,052,896	100.0							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	310,968	298,956
人	557,792	12.3	536,535	518,886	25.2	議会費	56,786	1.2	基準財政需要額	1,982,802	1,956,742
うち職員	311,657	6.9	304,740	-	総務費	935,842	20.6	7,825	標準収入額等	373,000	357,686
扶助費	491,676	10.8	172,354	164,442	8.0	民生費	869,824	19.1	標準財政規模	2,052,330	2,026,244
公債費	345,006	7.6	325,511	325,511	15.8	衛生費	183,066	4.0	財政力指数	0.15	0.15
内元利償還金	332,625	7.3	314,690	314,690	15.3	労働費	-	-	実質収支比率(%)	31.9	32.7
内一時借入金	12,381	0.3	10,821	10,821	0.5	農林水産業費	394,964	8.7	公債費負担比率(%)	9.7	9.6
(義務的経費計)	1,394,474	30.7	1,034,400	1,008,839	49.0	商工費	216,522	4.8	健全率化	-	-
維持補修費	594,912	13.1	447,510	389,318	18.9	土木費	210,090	4.6	断全	-	-
維持補修費	56,253	1.2	22,958	-	-	消防費	147,392	3.2	率化	9.3	10.0
補助費	455,007	10.0	396,703	204,764	9.9	教育費	343,832	7.6	率化	-	-
うち一部事務組合負担	151,468	3.3	151,468	126,672	6.1	災害復旧費	841,133	18.5	率化	-	-
繰出金	361,495	8.0	331,892	227,618	11.0	公債	345,006	7.6	率化	974,421	1,005,801
繰立金	446,881	9.8	321,382	-	-	諸支出金	-	-	率化	311,722	304,203
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	率化	1,410,461	1,143,900
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,544,457	100.0	率化	3,367,067	3,357,147
投資的経費	1,230,435	27.1	62,366	62,366	-	経常経費充当一般財源等計	1,830,539	40.3	率化	21,990	14,294
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	88.8% (89.2%)	-	率化	-	-
内うち補助	163,619	3.6	4,899	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	率化	-	-
内うち単独	202,251	4.5	22,147	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	率化	-	-
内災害復旧事業費	841,133	18.5	30,872	-	-	歳入一般財源等	3,358,235	63.7	率化	99.6	97.0
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	169,351	3.7	率化	99.4	98.0
歳出合計	4,544,457	100.0	2,617,211	2,617,211	-				率化	99.6	94.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,676人 15,523人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-0				
		増減率		-5.5%	令6.1.1	14,341人	14,127人	区分	令和2年国調	43	5147						
		面積		159.56km <sup>2</sup>	令5.1.1	14,554人	14,353人	令和2年国調	平成27年国調	熊本県	あさぎり町	地方交付税種地	2-2				
		人口密度		92人	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次	1,694 22.3	1,778 22.8							
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	1,764 23.3	1,760 22.6							
								第3次	4,128 54.4	4,245 54.5							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
地方譲与税	1,293,654	9.2	1,293,654	19.5					収入済額			14,040,972	14,403,450				
地方譲与税	144,511	1.0	144,511	2.2					構成比			12,812,391	13,435,971				
配当交付金	295	0.0	295	0.0					超過課税分			1,228,581	967,479				
株式等譲渡所得割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1					旧新産×			376,173	241,858				
分離課税所得割交付金	4,530	0.0	4,530	0.1					低開発○			852,408	725,621				
地方消費税交付金	-	-	-	-					旧産炭×			126,787	53,268				
ゴルフ場利用税交付金	347,938	2.5	347,938	5.2					山振振○			368,763	346,686				
特別地方消費税交付金	6,220	0.0	6,220	0.1					過疎○			-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-					首都×			300,000	-				
軽油引取税交付金	797	0.0	797	0.0					近畿×			195,550	399,954				
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-					中部×								
法人事業税交付金	13,265	0.1	13,265	0.2					財政健全化×			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	22,429	0.2	22,429	0.3					指数表選定○			162	526,014	3,247			
内地方特例交付金	14,385	0.1	14,385	0.2					財源超過×			-	-	-			
内地方特例交付金	6,895	0.0	6,895	0.1								-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,490	0.1	7,490	0.1								1	*	*			
地方交付税	5,151,376	36.7	4,725,475	71.1								-	-	-			
内普通交付税	4,725,475	33.7	4,725,475	71.1								163	530,366	3,254			
内特別交付税	425,901	3.0	-	-								ラスパイレス指数		94.6			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	7,003,853	49.9	6,577,952	99.0								1	23.04.27	7,870			
交通安全対策特別交付金	1,093	0.0	1,093	0.0								1	23.04.27	6,050			
分担金・負担金	142,474	1.0	34,323	0.5								1	23.04.01	5,350			
使手用数支料	99,611	0.7	209	0.0								1	18.04.01	3,160			
国庫支出金	9,333	0.1	-	-								1	18.04.01	2,610			
国有提供交付金	2,019,902	14.4	-	-								14	18.04.01	2,370			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	-	-	-	-													
都道府県収入金	1,109,789	7.9	-	-													
寄附収入金	152,330	1.1	31,160	0.5													
繰入金	117,523	0.8	-	-													
繰越入金	845,772	6.0	-	-													
繰越入金	967,479	6.9	-	-													
繰上入金	109,013	0.8	561	0.0													
地方債	1,462,800	10.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	27,900	0.2	-	-													
歳入合計	14,040,972	100.0	6,645,298	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の							
人	1,575,544	12.3	1,316,771	1,299,119	19.5	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			1,482,380	1,461,559			
うち職員	957,355	7.5	757,311	-	-	議会	95,209	0.7	-	92,609			6,216,498	6,143,620			
扶助	2,105,910	16.4	708,888	480,444	7.2	総務	2,835,136	22.1	327,284	1,806,107			1,817,453	1,846,385			
公債	1,168,340	9.1	1,152,248	1,152,248	17.3	民生	3,708,301	28.9	129,313	1,795,098			6,570,890	6,587,366			
内元利償還金	1,125,074	8.8	1,108,982	1,108,982	16.6	衛生	858,664	6.7	4,697	744,595			0.23	0.23			
一時借入金	43,266	0.3	43,266	43,266	0.6	労働	-	-	-	-			13.0	11.0			
(義務的経費計)	4,849,794	37.9	3,177,907	2,931,811	43.9	農林水産業	969,755	7.6	238,113	413,474			12.9	13.8			
維持補修	1,767,216	13.8	1,031,554	846,986	12.7	商工	184,660	1.4	45,261	85,793			-	-			
補助費	104,598	0.8	95,941	91,239	1.4	土木	1,046,658	8.2	520,313	596,131			8.3	8.1			
うち一部事務組合負担	2,109,741	16.5	1,518,206	1,221,002	18.3	消防	401,603	3.1	26,111	357,247			-	-			
繰出金	476,752	3.7	476,710	476,710	7.1	教育	1,237,753	9.7	503,292	642,226			4,829,094	4,760,331			
繰上金	768,804	6.0	624,660	624,602	9.4	災害復旧	306,312	2.4	-	31,803			1,283,616	1,046,114			
積立金	973,971	7.6	786,080	-	-	公債	1,168,340	9.1	-	1,152,248			3,889,540	4,023,814			
投資・出資金・貸付金	137,571	1.1	137,571	-	-	諸支出金	-	-	-	-			11,382,171	11,044,445			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			-	-			
投資的経費	2,100,696	16.4	345,412	-	-	歳出合計	12,812,391	100.0	1,794,384	7,717,331			-	-			
うち人件費	20,710	0.2	20,710	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,715,640千円						2,110,901	1,015,900			
内普通建設事業費	1,794,384	14.0	313,609	-	-	經常収支比率	85.7% (86.0%)						665,981	628,118			
うち補助	768,201	6.0	56,464	-	-	繰上水道	375,578		14,606	471			-	-			
うち単独	1,023,953	8.0	256,015	-	-	事業水道	239,339		国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,999			-	-			
災害復旧事業費	306,312	2.4	31,803	-	-	業病	79,297		被保険者数(人)	3,312			-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-		被保険者1人当り	113			-	-			
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		国民健康保険	124,611			99.5	94.8			
歳入合計	12,812,391	100.0	7,717,331	8,945,912千円		その他	644,193		保険税(料)収入額	-			99.6	94.6			
												99.3	98.3	99.6	98.4		
												99.5	90.2	99.6	89.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

